



# 北海道労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

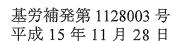
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 5.000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 1.500 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財) 建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社) 全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
	51	(社)日本エレベータ協会会長
	52	(社)日本化学会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長		
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 產業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
	65	(社)日本舶用工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	66	
21 (社) 日本化学工業協会会長		(社) 日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
and the second s		(社) 日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社)日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社)日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
	78	化成品工業協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	76 79	石油化学工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長		
35 (社)日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
44 建放果为侧灰音防止肠云云茂 45 鉱業労働災害防止協会会長	UJ	日四門电ゲ土木五五瓦
40 呱未力倒火吉闪止励云云区		





# 青森労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

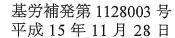
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500部

1 (財) 安全衛生技術試験協会標準長 2 (財) 産業医学振興財団理事長 4 (社) セメンルが協会会長 3 (財) 産業医学振興財団理事長 4 (社) セメンルが協会会長 5 (社) ブレハブ建築協会会長 6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長 8 (社) 建設が貨車両安全技術協会会長 8 (社) 建設が投車両安全技術協会会長 9 (社) 建築業協会会長 11 (社) 全国連設股業場内域会会長 11 (社) 全国連設股業協会会長 11 (社) 全国連設股業協体協会会長 11 (社) 全国連設股業協体協会会長 11 (社) 全国連設股業に本地で会会長 12 (社) 全国中小建設業事業会会長 13 (社) 全国中小建設業事業会会長 14 (社) 全国中小建設業事業会会長 15 (社) 全国中小建設業事業会会長 16 (社) 全国サルラン協会会長 17 (社) 全国サルラン協会会長 18 (社) 日本本化学物費会の対協会会長 19 (社) 日本化学物資会会長 19 (社) 日本化学教育会会長 10 (社) 日本化学教育会会長 11 (社) 日本本化学教育会会長 11 (社) 日本企業会会長 12 (社) 日本本化学教育会会長 13 (社) 日本建設機構格男具会 14 (社) 全国財・財・大阪会会長 15 (社) 全国中・財・大阪会会長 16 (社) 日本市・大阪会会長 17 (社) 全国サ・財・大阪会会長 17 (社) 全国サ・財・大阪会会長 18 (社) 日本本は大阪会会長 19 (社) 日本本は大阪会会長 10 (社) 日本建設機構化協会会長 11 (社) 日本建設機構格と協会会長 11 (社) 日本建設機構格と協会会長 11 (社) 日本建設機構体協会会長 12 (社) 日本市・大阪会会長 13 (社) 日本建設機構体協会会長 14 (社) 日本建設機構体協会会長 15 (社) 日本建設機構体協会会長 16 (社) 日本建設機構体協会会長 17 (社) 日本建設機構体協会会長 17 (社) 日本産業環境対定協会会長 18 (社) 日本建設機構体協会会長 19 (社) 日本産業環境対応協会会長 10 (社) 日本産業環境対定協会会長 11 (社) 日本産業環境対応協会会長 11 (社) 日本産業環境対定協会会長 11 (社) 日本産業環境対定協会会長 11 (社) 日本産業環境対定協会会長 11 (社) 日本産業環境対応会会長 11 (社) 日本産業環境対応会会長 11 (社) 日本産業環境対応会会長 11 (社) 日本産業環境対応協会会長 11 (社) 日本産業環境対応協会会長 11 (社) 日本産業の会長 11 (社) 日本産業協会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業協会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業協会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業協会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業協会会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本産業の会会会長 11 (社) 日本産業の会会会長 11 (社) 日本産業の会会会会長 11 (社) 日本産業の会会会長 11 (社) 日本産業の会会会会長 11 (社) 日本産業の会会会長 11 (社) 日本産業の会会会会長 11 (社) 日本産業の会会会会長 11 (社) 日本産業の会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会				
2 (財) 建設業振興基金理事長 3 (財) 産業医学振興財団理事長 4 (注) セメント協会会長 5 (社) ブレハブ建築協会会長 5 (社) ブレハブ建築協会会長 6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長 7 (社) 建設産業専門団体連合会会長 8 (社) 建設産業専門団体連合会会長 9 (社) 建業産業協会会長 10 (社) 産業安全技術協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建設業協会会長 14 (社) 全国連務業協会会長 15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長 17 (社) 全国労働衛生団体連合会会長 18 (社) 日本ウルーン協会会長 19 (社) 日本イ学の協会会長 19 (社) 日本イ学の協会会長 19 (社) 日本中小型協会会長 19 (社) 日本中小型協会会長 19 (社) 日本中小型協会会長 10 (社) 全国市、建設工事業会会長 10 (社) 全国市、建設工事業の会会長 11 (社) 全国市、建設工事業会会長 12 (社) 日本中、建設工事業会会長 13 (社) 日本中、地域会会長 14 (社) 全国市、対策の会会長 15 (社) 日本中、対策の会会長 16 (社) 全国市、対策の会会長 17 (社) 日本中、対策の会会長 18 (社) 日本・対策の会会長 19 (社) 日本・対策の会会長 19 (社) 日本・推学関資安全・情報センター会長 10 (社) 日本・推学関資安全・情報センター会長 11 (社) 日本・化学物質安全・情報センター会長 12 (社) 日本・推学関資安全・情報センター会長 13 (社) 日本・推設機械工業会会長 14 (社) 日本・推設機械工業会会長長 15 (社) 日本・推設機械工業会会長長 16 (社) 日本・推議機械上協会会長長 17 (社) 日本・産業機械化協会会長長 18 (社) 日本・産業環域を会長長 19 (社) 日本・産業環域を会長長 19 (社) 日本・産業環域を会長長 11 (社) 日本・産業環域を会会長長 11 (社) 日本・産業環域を会会長長 11 (社) 日本・産業環域を会会長長 11 (社) 日本・産業環域を会会長長 12 (社) 日本・産業環域を会会長長 13 (社) 日本・産業環域を会会長長 14 (社) 日本・産業経療会会長長 15 (社) 日本・産業環域を会会長長 16 (社) 日本・産業環域を会会長長 17 (社) 日本・産業環域を会会長長 17 セメ・トンフィバー、大阪高会会長長 18 (社) 日本・産業経済会会長長 19 (社) 日本・産業の会会長長 19 (社) 日本・産業の会会長 19 (社) 日本・産業の会会長 11 (社) 日本・産業の会会長 11 (社) 日本・教護協会会長長 11 (社) 日本・教護協会会長 11 (社) 日本・教護協会会長長 12 (社) 日本・教護協会会長 13 (社) 日本・教護協会会長 14 (社) 日本・教護協会会長 15 (社) 日本・教護協会会長 16 (社) 日本・教護協会会長 17 (社) 日本・教護協会会長長 17 (社) 日本・教護協会会長長 18 (社) 日本・教護協会会長長 19 (社) 日本・教護協会会長長 19 (社) 日本・教護協会会長長 11 (社) 日本・教護協会会長長 11 (社) 日本・教護協会会長長 11 (社) 日本・教護協会会長長 12 (社) 日本・教護協会会長長 13 (社) 日本・教護協会会長	1	(財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
## (注) 全国建設と振展。	2	(財) 建設業振興基金理事長	47	
4 (社) セメント協会会長 6 (社) ポイラ・クレーン安全協会会長 7 (社) 建設産業専門団体連合会会長 8 (社) 建設産業専門団体連合会会長 9 (社) 建築業協会会長 10 (社) 建築業協会会長 11 (社) 全国建設産業協会会長 11 (社) 全国建設産業団体連合会会長 12 (社) 全国建設産業団体連合会会長 13 (社) 全国建設業協会会長 14 (社) 全国建設業協会会長 15 (社) 全国地外建設工事等団体連合会会長 16 (社) 全国中小建設工事等団体連合会会長 17 (社) 全国中小建設工事理団体連合会会長 16 (社) 全国中小建設工事理団体連合会会長 17 (社) 全国中小建設工事理団体連合会会長 18 (社) 全国中小建設工事理団体連合会会長 19 (社) 日本本生業本事務協会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本インの協会会長 19 (社) 日本インの協会会長 10 (社) 日本インの協会会長 11 (社) 日本本性学物質安全・情報センター会長 11 (社) 日本建設機械工業会会長 12 (社) 日本建設機械工業会会長 13 (社) 日本建設機械工業会会長 14 (社) 日本建設機械工業会会長 15 (社) 日本建設機械工業会会長 16 (社) 日本建設機械工業会会長 17 (社) 日本建設機械工業会会長 18 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 10 (社) 日本建設機械工業会会長 11 (社) 日本建設機械工業会会長 12 (社) 日本建設機械工業会会長 13 (社) 日本建設業団体連合会会長 14 (社) 日本建設機械工業会会長 15 (社) 日本建設機械工業会会長 16 (社) 日本建設機械工業会会長 17 (セ) 日本建設機械工業会会長 18 (社) 日本建設業団体連合会会長 19 (社) 日本建設業団体連合会会長 10 (社) 日本建設業協会会長 11 (社) 日本建設業団体連合会会長 11 (社) 日本経過企会長 12 (社) 日本建設業団体連合会会長 13 (社) 日本建設業団体連合会会長 14 (社) 日本建設業団体連合会会長 15 (社) 日本建設業団体連合会会長 16 (社) 日本建設業団体連合会会長 17 (セ) 日本建設業団体連合会会長 18 (社) 日本経過企会長 19 (社) 日本主産業の会長会長 19 (社) 日本主産業の会長長 19 (社) 日本主産業の会長長 19 (社) 日本主産業の会長長 19 (社) 日本主産の会長長 10 (社) 日本主産の会長長 11 (社) 日本経過企会長長 12 (社) 日本経過企会長長 13 (社) 日本経過企会長長 14 (社) 日本経過企会長長 15 (社) 日本経過企会長長 16 (社) 日本企業の会長会長 17 (セ) 日本企業の会長会長 18 (社) 日本経過企会長長 18 (社) 日本経過企会長長 19 (社) 日本企業の会長会長 10 (社) 日本企業の会長会長 11 (社) 日本経過企会長長 12 (社) 日本経過企会長長 13 (社) 日本経過企会長長 14 (社) 日本経過企会長長 15 (社) 日本経過企会長長 16 (社) 日本経過企会長長 17 (セ) 日本経過企会長長 18 (社) 日本経過企会長長 18 (社) 日本経過企会会長				(社) 全国建筑继续贸易11 2 2 2 2 2 2 2 2 2
5 (社) プレハジ連整協会会長 (社) ポイラ・クレーン安全協会会長 (社) 建設産業専門団体連合会会長 (社) 建設産業専門団体連合会会長 (社) 建業業協会会長 (社) 産業学な会長長 (社) 企国建設業協会会長 (1) (社) 産業安全技術協会会長 (1) (社) 産業安全技術協会会長 (1) (社) 産業安全技術協会会長 (1) (社) 全国建設業協会会長 (1) (社) 全国建設業協会会長 (1) (社) 全国建設業協会会長 (1) (社) 全国中小連設業工事業団体連合会会長 (1) (社) 全国中小連設工事業団体連合会会長 (1) (社) 全国中小連設工事業団体連合会会長 (1) (社) 自本中企業企業を会長(1) (社) 日本企業等工事会会長(1) (社) 日本市企業企会会長(1) (社) 日本市企業企会会長(1) (社) 日本市人の公会会長(1) (社) 日本産経済団体連合会会長(1) (社) 日本産経済団体連合会会長(1) 日本産経済団体連合会会長(1) 日本産経済団体連合会会長(1) 日本産経済団体連合会会長(1) 日本年間動車型保護人会会長(1) 日本年間動車型保護人会会長(1) 日本年間動車型保護人会会長(1) 日本年間動車型保護人会会長(1) 日本企会会会会会長(1) 日本企会会会会会長(1) 日本産業財団体連合会会長(1) 日本企会会会長(1) 日本企会会会長(1) 日本企会会会会会長(1) 日本企会会会長(1) 日本企会会会長(1) 日本企会会会会会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業企会会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業企会会会長(1) 日本企業の会会長(1) 日本企業企会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業企会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本保護協会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会会会会長(1) 日本企業協会会長(1) 日本企業協会会会会会長(1) 日本企業協会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会				(社)を国建設機械器具リー人乗協会会長(社)を日本語第一人を日本語
6 (社) ポイラ・クレーン安全協会会長 7 (社) 建設産業専門団体連合会会長 8 (社) 建設業協会会長 9 (社) 建築業位会会長 9 (社) 建築業位会会長 10 (社) 建築業立法商協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建設業協会会長 14 (社) 全国建設業協会会長 15 (社) 全国中小建設工事業合会長 16 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 16 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 17 (社) 全日本中・フリートプロック工業会会長 16 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 17 (社) 全日本中・フリートプロック工業会会長 18 (社) 日本中・フリートプロック工業会会長 19 (社) 日本中・フリートで、会長 16 (社) 全日本・フリートで、会長 17 (社) 全日本・フリートで、会長 18 (社) 日本中・小型企会と長 19 (社) 日本中・フリートで、会長 10 (社) 日本本中・フリートで、会長 11 (社) 中本・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー				(紅)至日本建築工会会長
6 (社) ポイラ・クレーン安全協会会長 7 (社) 建設産業専門団体連合会会長 8 (社) 建設業協会商長 9 (社) 建建業協会会長 10 (社) 建産業協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建設業協会会長 14 (社) 全国建設業協会会長 15 (社) 全国建設業協会会長 16 (社) 全国中小建設業事工事業団体連合会会長 16 (社) 全国中小建設業事工事業団体連合会会長 17 (社) 全国中小建設業協会会長 18 (社) 自本中小建設業事工事業団体連合会会長 19 (社) 自本ドラック協会会長 16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長 17 (社) 全日本ドラック協会会長 18 (社) 日本ポイラック協会会長 19 (社) 日本ポイラの協会会長 19 (社) 日本ポイラ協会会長 19 (社) 日本ポイラ協会会長 19 (社) 日本北学教育安全・情報センター会長 10 (社) 日本北学教育安全・情報センター会長 11 (社) 日本建設機械化協会会長 12 (社) 日本建設機械と第会会長 13 (社) 日本建設機械と第会会長 14 (社) 日本建設機械と第会会長 15 (社) 日本建設機械と第会会長 16 (社) 日本建設機械と第会会長 17 (社) 日本建設機械と第会会長 18 (社) 日本建設機械と第会会長 19 (社) 日本建設機械と第会会長 19 (社) 日本建設機械と第会会長 10 (社) 日本建設機械と第会会長 11 (社) 日本建設機械と第会会長 11 (社) 日本建設機械と第会会長 12 (社) 日本建設機械と第会会長 13 (社) 日本建設機械と第会会長 14 (社) 日本建設業団体連合会会長 15 (社) 日本建設機械と第会会長 16 (社) 日本建設機構工業会会長長 17 セメントファイバーボード・企業組合理事長 17 セメントファイバーボード・企業組合理事長 18 (社) 日本経費業開会会会長 19 (社) 日本経費業開会会会長 19 (社) 日本経費業開会会会長 19 (社) 日本経費業開会会会長 19 (社) 日本経費業協会会長 10 (社) 日本経費業協会会長 11 (社) 日本経費業協会会長 11 (社) 日本経費業協会会長 12 (社) 日本建設業協会会長 13 (社) 日本経費業協会会長 14 (社) 日本経費業協会会長 15 (社) 日本経費業協会会長 16 (社) 日本経費業協会会長 17 セメントンアイバーボーボーボースを会長 17 セメントンファイバーボーボースを会長 17 セメントシート板協会会長 18 (社) 日本経費業協会会長 18 (社) 日本経費業協会会長 19 (社) 日本経費業協会会長 19 (社) 日本経費業協会会長 10 (社) 日本経費業協会会長 11 (社) 日本経費業協会会長 12 (社) 日本経費業協会会長 13 (社) 日本経費業協会会長 14 (社) 日本経費業協会会長 15 (社) 日本経費業協会会長 16 (社) 日本経費業協会会長 17 セメントシート板協会会長 17 セメントシート板協会会長 18 (社) 日本経費業協会会長 19 (社) 日本発酵業協会会長 19 (社) 日本経費業協会会長 19 (社) 日本経費業協会会長 19 (社) 日本発費業協会会長 10 (社) 日本経費業協会会長 10 (社) 日本経費業協会会長 11 (社) 日本経費業協会会長 12 (社) 日本経費業協会会長 18 (社) 日本経費業会長				(社)日本DIY協会会長
7 (社) 建設商役車両安全技術協会会長 52 (社) 日本化学会会長 53 (社) 建設商役車両安全技術協会会長 54 (社) 日本建築業協会会長 55 (社) 日本建築業協会会長 55 (社) 日本建築学会会長 55 (社) 日本建築学会会長 57 (社) 全国建設業協会会長 57 (社) 日本建築学会会長 58 (社) 日本建築オ料協会会長 58 (社) 日本建築オ料協会会長 58 (社) 日本建築オ料協会会長 58 (社) 日本建築オ料協会会長 59 (社) 日本建築工事業団体連合会会長 59 (社) 日本産業等市両協会会長 59 (社) 日本産業等市面協会会長 59 (社) 日本企業等市面協会会長 59 (社) 日本企業経済主義会会長 59 (社) 日本建設機械工業会会長 59 (社) 日本建設機械工業会会長 59 (社) 日本建設機械工業会会長 59 (社) 日本建設機械工業会会長 59 (社) 日本産業機械工業会会長 59 (社) 日本産業機械企会長 59 (社) 日本産業機械企会長 59 (社) 日本産業機械企会長 59 (社) 日本産業機械企会会長 59 (社) 日本産業機械企会会長 59 (社) 日本産業の会会長 59 (社) 日本産業協会会長 59 (社) 日本産業協会会長 59 (社) 日本産業の会会長 59 (社) 日本産業協会会長 59 (社) 日本産業協会会長 59 (社) 日本発酵の会会長 59 (社) 日本発酵業協会会長 59 (社) 日本発酵業の会会長 59 (社) 日本発酵業協会会長 59 (社) 日本発酵業協会会長 59 (社) 日本経験工作会会長 59 (社) 日本経験工作会会長 59 (社) 日本経験工作会会会長 59 (社) 日本経験工作会会会会長 59 (社) 日本経験工作会会会会長 59 (社) 日本経験工作会会会会 59 (社) 日本経験工作会会会会 59 (社) 日本経験工作会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	6	(社)ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長 53 (社) 日本建物産業協会会長 10 (社) 産業安全技術協会会長 55 (社) 日本建築家協会会長 11 (社) 全国建設産業団体連合会会長 56 (社) 日本建築大名会会長 12 (社) 全国建設産業団体連合会会長 57 (社) 日本建築大名会会長 14 (社) 全国中外建設業協会会長 59 (社) 日本建築士李寨所協会会長 15 (社) 全国中外建設業協会会長 59 (社) 日本建築士事寨所協会会長 61 (社) 日本建立工事会会長 61 (社) 日本原営政府建口体連合会会長 61 (社) 日本市野山工業会会長 61 (社) 日本市野山工業会会長 61 (社) 日本中小型造品企会長 61 (社) 日本市町部品工業会会長 62 (社) 日本中小型造品企会長 63 (社) 日本中小型造品工業会会長 64 (社) 日本中小型造品工業会会長 65 (社) 日本中外型造品工業会会長 66 (社) 日本中外型造品工業会会長 67 (社) 日本中外型造品工業会会長 67 (社) 日本本学工業協会会長 68 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長 67 (社) 日本建設機械工業会会長 67 (社) 日本建設機械工業連合会会長 67 (社) 日本建設機械工業連合会会長 67 (社) 日本建設機械工業連合会会長 67 (社) 日本建設機械工業連合会会長 70 住宅リフォーム推進協議会会長 71 セメントファイバ・ボード工学組合理事長 70 住宅リフォーム推進協議会会長 71 セメントファイバ・ボード工業組合理事長 71 セメントファイバ・ボード工業組合理事長 72 セルい強化セメント版協会会長 72 セルい強化セメント版協会会長 73 全国石綿スレート協同組を会長 74 日本産銀工業会会長 75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長 76 林東・木材製造を資金会長 77 日本産銀工業会会長 77 日本産銀工業会会長 78 化成品工業協会会長 78 化成品工業協会会長 78 化成品工業協会会長 78 化成品工業協会会長 78 化成品工業協会会長 78 石油化学工業協会会長 78 イ油・日本産銀会会長 78 イ油・日本産銀会会長 78 イ油・日本産銀会会長 79 石油化学工業協会会長 78 イ油・日本産銀会会長 79 石油化学工業協会会長 71 日本産銀会会長 71 日本産銀会会長 71 日本産銀会会長 71 日本産銀会会長 71 日本産銀会会長 72 全国建設産業協会会長 72 全国建設企業協会会会長 73 (社) 日本市建設業協会会長 74 日本産銀会会長 75 陸工業協会会長 76 「本産銀会会会長 77 日本産銀会会長 77 日本産銀会会長 78 七成品工業協会会長 78 七成品工業協会会長 78 七成品工業協会会長 79 石油化学工業協会会長 71 日本銀道建設企会会長 71 日本銀道建設会会長 71 日本銀道主教品会会長 71 日本銀道主教品会会長 71 日本銀鉄資協会会長 71 日本銀道主教品会会長 71 日本鉄道連転品会会長 71 日本鉄道連転品会会長 71 日本鉄道連長公会会長 72 日本鉄道連長公会会長 72 日本鉄道連転品会会長 73 (社) 日本よ道主教品会会長 74 日本経路主教品会会長 75 日本銀貨政会会長 75 日本銀貨政会会長 75 日本銀道企会会長 76 日本銀道企会会長 77 日本銀道企会会長 78 日本銀道企会会長 79 日本鉄道連会会長 81 日本銀道企会会長 81 日本銀道企会会会長 81 日本銀道企会会会会長 81 日本銀道企会会会長 81 日本銀道企会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	7			(社) 日本化学会会基
9 (社) 建築業協会会長 10 (社) 産家安全技術協会会長 11 (社) 全国建設産業団体連合会会長 12 (社) 全国建設産業団体連合会会長 13 (社) 全国建設産業団体連合会会長 14 (社) 全国中小連設業協会会長 15 (社) 全国中小連設業協会会長 16 (社) 全国中小連設業協会会長 16 (社) 全国中小連設業協会会長 17 (社) 全国中小連設業協会会長 18 (社) 日本中型等工事業団体連合会会長 19 (社) 日本中心理等工事等団協会会長 19 (社) 日本中小型設業協工業会会長 19 (社) 日本中小型設業公会会長 19 (社) 日本中小型設業公会長 19 (社) 日本中小型設業公会長 19 (社) 日本中小型企業公会長 19 (社) 日本体機能工業連合会会長 19 (社) 日本健設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 19 (社) 日本直勤車整備振興会選合会会長 19 (社) 日本直勤車整備振興会連合会会長 19 (社) 日本直勤主発会会長 19 (社) 日本市報記会会長 19 (社) 日本市報記会会長 19 (社) 日本市報記会会長 19 (社) 日本市報社工業会会長 19 (社) 日本市報社登設業協会会長 19 (社) 日本常登設業協会会長 19 (社) 日本常登設業協会会長 19 (社) 日本常登設業協会会長 19 (社) 日本常登設資協会会長 19 (社) 日本常登設資協会会長 19 (社) 日本常登設資協会会長 19 (社) 日本常登設資務会会長 19 (社) 日本常登設資務会会長 19 (社) 日本常登設資務会会長 19 (社) 日本の登設業協会会長 19 (社) 日本の登設業協会会長 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本の登記を認定を登記を選出を選出を会長 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本常社会会長 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本の登記を認定を登記を発展を会会長 19 (社) 日本の登記を認定を登記を選出を登記を選出を選出を会会長 19 (社) 日本の登記を認定を登記を認定を受ける会会長 19 (社) 日本の登記を認定を受ける会会 19 (社) 日本の登記を認定を受ける会会 19 (社) 日本の登記を認定を受ける会会 19 (社) 日本の登記を認定を受ける会会 19 (社) 日本の登記を登記を受ける会会 19 (社) 日本の登記を登記を受ける会会 19 (社) 日本の登記を認定を受ける会会 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本の登記業協会会長 19 (社) 日本の登記を登記を受ける会会 19 (社) 日本の登記を定せる会会 19 (社) 日本の登記を登記を受ける会会 19 (社) 日本の登記を受ける会会 19 (社)				
10 (社) 産業安全技術協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建設工のリートブロック工業会会長 14 (社) 全国中小建設業協会会長 15 (社) 全国中小建設業協会会長 16 (社) 全国中小建設業協会会長 16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長 16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本市・シッ協会会長 19 (社) 日本・トラック協会会長 19 (社) 日本・レック協会会長 19 (社) 日本・中ツン協会会長 19 (社) 日本化学知賞安全・情報センター会長 10 (社) 日本健設機械化協会会長 11 (社) 日本建設機械化協会会長 12 (社) 日本建設機械化協会会長 12 (社) 日本建設機械化協会会長 13 (社) 日本建設機械化協会会長 14 (社) 日本建設機械化協会会長 15 (社) 日本建設機械化協会会長 16 (社) 日本建設機械化協会会長 17 (社) 日本産業機械工業会会長 18 (社) 日本建設機械化工業会会長 19 (社) 日本化学物賞安全・情報センター会長 19 (社) 日本化学物賞安全・情報センター会長 10 (社) 日本産業機械工業会会長 11 (社) 日本産業設議役会長 12 (社) 日本産業機械工業会会長 13 (社) 日本産業機械工業会会長 14 (社) 日本産業機械工業会会長 15 (社) 日本産業機械工業会会長 16 (社) 日本産業機械工業会会長 17 (社) 日本産業機械工業会会長 18 (社) 日本産業機械工業会会長 19 (社) 日本産業機会会会長 19 (社) 日本産業力産会会長 19 (社) 日本産業力産会会長 19 (社) 日本産業力産会会長 10 (社) 日本産業力産会会会長 11 (社) 日本産産産業協会会会長 11 (社) 日本産産産産会会長 12 (社) 日本産産産産会会長 13 (社) 日本産産産産会会長 14 (社) 日本鉄御連盟会会長 15 (社) 日本産産産産会会長 16 (社) 日本産産産産会会長 17 (社) 日本産産産産会会長 18 (社) 日本産産産産会会長 19 (社) 日本産産産会会長 19 (社) 日本産産産産会会長 19 (社) 日本産産産産会会長 19 (社) 日本産産産会会会長 19 (社) 日本産産産会会長 19 (社) 日本産産産会会会長 19 (社) 日本産産産産会会会長 19 (社) 日本産産産会会会長 19 (社) 日本産産産会会長 19 (社) 日本産産産会会会会長 19 (社) 日本産産産会会長				
11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建設産業団体連合会会長 14 (社) 全国中小建設業協会会長 15 (社) 全国中小建設業協会会長 16 (社) 全国中小建設工事業団体連合会会長 16 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本トラック協会会長 18 (社) 日本・トラック協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 10 (社) 日本本中が関安と・情報センター会長 11 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長 12 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長 13 (社) 日本建設機械化協会会長 14 (社) 日本建設機械化協会会長 15 (社) 日本建設機械化協会会長 16 (社) 日本建設機械化協会会長 17 (社) 日本建設機械化協会会長 18 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本本企業日本部・安全の会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本産業機械工業会会長 19 (社) 日本産業の会会長 19 (社) 日本産業機大工業会会長 19 (社) 日本産業の会会長 19 (社) 日本産業の会会長 19 (社) 日本産業機大工業会会長 19 (社) 日本産業の会会長 10 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本労働安全会長 11 (社) 日本産業の会会長 11 (社) 日本労働安全会長 11 (社) 日本党の会会会長 11 (社) 日本党の会会長 11 (社) 日本党の会会会長 11 (社) 日本党の会会会長 11 (社) 日本党の会会長 11 (社) 日本党の会会長 11 (社) 日本党の会会会長 11 (社) 日本党の会会会会会長				
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長				
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長	11	(社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長 14 (社) 全国中小建設業協会会長 15 (社) 全国中小建設工事業団体連合会会長 16 (社) 全国中小建設工事業団体連合会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本レン協会会長 19 (社) 日本イラック協会会長 19 (社) 日本イラック協会会長 19 (社) 日本中工業会会長 19 (社) 日本中工業会会長 10 (社) 日本企業工業会会長 11 (社) 日本中工業協会会長 11 (社) 日本化学工業協会会長 12 (社) 日本化学工業協会会長 13 (社) 日本健康工業会会長 14 (社) 日本企業機械化協会会長 15 (社) 日本建築提供化協会会長 16 (社) 日本建業工業会会長 17 (社) 日本化学工業協会会長 18 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設業協会会長 19 (社) 日本産業機械工業会会長 19 (社) 日本産業機械工業会会長 19 (社) 日本産業機域工業会会長 19 (社) 日本産業機域主産合会会長 19 (社) 日本産業機域主産合会会長 19 (社) 日本産業機域主産会会長 19 (社) 日本産業機域連合会会長 19 (社) 日本産業機域連発協会会長 19 (社) 日本産業機域主産会会長 19 (社) 日本産業権会会会長 19 (社) 日本産業機域主産会会長 19 (社) 日本産業機域会会長 19 (社) 日本産業機会会長 19 (社) 日本産業機会会長 19 (社) 日本産業機会会会長 19 (社) 日本産業機会会長 19 (社) 日本産業機会会会長 19 (社) 日本産業機会会会長 19 (社) 日本産業機会会長 19 (社) 日本産業協会会長 19 (社) 日本産業協会会会長 19 (社) 日本産業協会会長	12	(社) 全国建設産業団体連合会会長	57	(社) 日本建築十全連合全全長
14 (社) 全国中小建設業協会会長 15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 16 (社) 全国外働衛生団体連合会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボデラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本提設機械化協会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械化協会会長 28 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本建設機械工業会会長 21 (社) 日本建設機械工業会会長 22 (社) 日本建設機械工業会会長 23 (社) 日本建設機械工業会会長 24 (社) 日本建設機械工業会会長 25 (社) 日本建設機械工業会会長 26 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本産業機械工業会会長 28 (社) 日本産業機械工業会会長 29 (社) 日本育庫協会会長 29 (社) 日本育庫協会会長 31 (社) 日本育庫協会会長 31 (社) 日本育庫協会会長 31 (社) 日本育庫協会会長 31 (社) 日本新創強会会長 31 (社) 日本新創連盟会長 31 (社) 日本新創連登会長 31 (社) 日本電船工業会会長 31 (社) 日本電機工業会会長 31 (社) 日本電池工業協会会長 31 (社) 日本電池工業協会会長 31 (社) 日本電池登登業協会会長 31 (社) 日本電路主設業協会会長 32 (社) 日本電路主設業協会会長 33 (社) 日本年登鉄道協会会長 34 (社) 日本年登鉄道協会会長 35 (社) 日本年登鉄道協会会長 36 (社) 日本年登鉄道協会会長 37 (社) 日本年登鉄道協会会長 38 (社) 日本年登鉄道協会会長 39 (社) 日本年登鉄道協会会長 39 (社) 日本年登鉄道協会会長 39 (社) 日本年登鉄道協会会長 40 (社) 日本年登鉄道協会会長 41 (社) 日本学鉄道協会会長 42 大阪石綿和鎌工業会会長 42 大阪石綿和鎌工業会会長 43 関西代会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長				(社) 日本建筑十重敦市协会市会会会目
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長				
16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボイラ協会会長 20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械工業会会長 28 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本建設機械工業会会長 20 (社) 日本建設機械工業会会長 21 (社) 日本建設機械工業会会長 22 (社) 日本建設機械工業会会長 23 (社) 日本建設機械工業会会長 24 (社) 日本建設機械工業会会長 25 (社) 日本建設機械工業会会長 26 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本産業環境測定協会会長 28 (社) 日本直動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本石稿協会会長 31 (社) 日本倉庫協会会長 32 (社) 日本企業会長 33 (社) 日本企業会長 34 (社) 日本企業機大業会会長 35 (社) 日本企業会長 36 (社) 日本企業会長 37 (社) 日本企業会長 38 (社) 日本企業会長 39 (社) 日本電機工業会会長 36 (社) 日本企業会長 37 (社) 日本企業会長 38 (社) 日本経済理経業協会会長 39 (社) 日本経済理経業協会会長 39 (社) 日本経済理経業協会会長 31 (社) 日本経済理経業協会会長 31 (社) 日本経済理経業協会会長 32 (社) 日本経済理経業協会会長 33 (社) 日本経済理経業協会会長 34 (社) 日本経済理経業協会会長 35 (社) 日本経済理経業協会会長 36 (社) 日本経済理経験会会長 37 (社) 日本経済理経験会会長 38 (社) 日本経済理経験会会長 39 (社) 日本保安用品協会会長 39 (社) 日本保安用品協会会長 40 (社) 日本民営鉄道協会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石統統権工業会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 百本紙業協会会長 46 日本紙達車輌工業会会長 46 (社) 日本第2 (社)				(社) 日本航空于由上集会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本機械工業連合会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械化協会会長 28 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本企業環境測定協会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本右韓協会会長 31 (社) 日本海龍協会会長 31 (社) 日本海龍協会会長 32 (社) 日本産業機械工業会会長 33 (社) 日本産業機械工業会会長 34 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 35 (社) 日本電船工業会会長 36 (社) 日本産業機械工業会会長 37 (社) 日本本部協会会長 38 (社) 日本産職工業会会長 39 (社) 日本産業機体工業会会長 31 (社) 日本産業機体工業会会長 31 (社) 日本産業協会会長 32 (社) 日本産業協会会長 33 (社) 日本産業協会会長 34 (社) 日本産業協会会長 35 (社) 日本産業協会会長 36 (社) 日本産齢和工業会会長 37 (社) 日本産齢和工業会会長 38 (社) 日本産業と会長 39 (社) 日本産業と会長 31 (社) 日本党船工業会会長 31 (社) 日本党船工業会会長 32 (社) 日本党船工業会会長 33 (社) 日本党船工業会会長 34 (社) 日本党船工業会会長 35 (社) 日本党部工業協会会長 36 (社) 日本党の会長 37 (社) 日本生本工業協会会長 38 (社) 日本党の会長 39 (社) 日本党の会長 31 (社) 日本党の会長 31 (社) 日本党の会長 32 (社) 日本党の会長 33 (社) 日本党の会会長 34 (社) 日本党の会長 35 (社) 日本党の会長 36 (社) 日本党の会長 37 (社) 日本生本工業協会会長 38 (社) 日本党の会会長 39 (社) 日本党の会会長 39 (社) 日本党の会会長 31 (社) 日本党の会会長 31 (社) 日本党の会会長 32 (社) 日本党の会会会長 33 (社) 日本党の会会長 34 (社) 日本党の会会長 35 (社) 日本党の会会長 36 (社) 日本党の会会長 37 (社) 日本党の会会長 37 (社) 日本党の会会長 38 (社) 日本党の会会長 39 (社) 日本党の会会長 31 (社) 日本党の会会長 31 (社) 日本党の会会長 32 (社) 日本党の会会長 33 (社) 日本党の会会長 34 (社) 日本党の会会長 35 (社) 日本党の会会長 36 (社) 日本党の会会長 37 (社) 日本党の会会長 37 (社) 日本党の会会会長 38 (社) 日本党の会会長 39 (社) 日本党の会会長 30 (社) 日本党の会会会長 31 会会会長 31 (社) 日本党の会会長 32 (社) 日本党の会会会長 33 (社) 日本党の会会会長 34 (社) 日本党の会会長 35 (社) 日本党の会会会長 36 (社) 日本党の会会長 37 (社) 日本党の会会長 37 (社) 日本党の会会長 38 (社) 日本党の会会長 39 (社) 日本党の会会長 30 (社) 日本党の会会長 31 (社) 日本党の会会長 31 (社) 日本党の会会会長 32 (社) 日本党の会会長 33 (社) 日本党の会会会会会長 34 (社) 日本党の会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会				
18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械工業会会長 28 (社) 日本産業環境測定協会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本石綿協会会長 30 (社) 日本石綿協会会長 31 (社) 日本強紛工業会会長 32 (社) 日本産業機械工業会会長 33 (社) 日本産業機械工業会会長 34 (社) 日本産業機械工業会会長 35 (社) 日本産業機械工業会会長 36 (社) 日本産業機械工業会会長 37 (社) 日本工業協会会長 38 (社) 日本産業機会長 39 (社) 日本産業機会会長 31 (社) 日本産業機会会長 31 (社) 日本産業機会会長 32 (社) 日本産業機会会長 33 (社) 日本産業機会会長 34 (社) 日本産業機会会長 35 (社) 日本産業機会会長 36 (社) 日本産業機会会長 37 (社) 日本工業協会会長 38 (社) 日本産業と会長 39 (社) 日本産業と会長 31 (社) 日本産業と会長 31 (社) 日本産業と会長 32 (社) 日本産業と会長 33 (社) 日本産業協会会長 34 (社) 日本労働連盟会長 35 (社) 日本産業と会長 36 (社) 日本電子製造会会長 37 (社) 日本工工業協会会長 38 (社) 日本道路建設業協会会長 39 (社) 日本経済会会長 31 (社) 日本工工業協会会長 31 (社) 日本工作工業協会会長 32 (社) 日本産業と会長 33 (社) 日本の建立会長 34 (社) 日本の建立会長 35 (社) 日本の建立会長 36 (社) 日本の建立会長 37 (社) 日本工作工業協会会長 38 (社) 日本道路建設業協会会長 39 (社) 日本学の財政会会長 40 (社) 日本の建立会長 41 (社) 日本労働安全会長 41 (社) 日本労働安全会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉱業協会会長 46 日本鉱業協会会長 47 中央労働災会会長 48 日本鉱業協会会長 48 日本鉱業協会会長 49 日本鉱業協会会長 40 (社) 日本労働安全会長 40 (社) 日本の財政会会長 41 (社) 日本の財政会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉱業協会会長 46 日本鉱業協会会長 47 日本鉱業協会会長 48 日本鉱業協会会長 48 日本鉱業協会会長 48 日本鉱業協会会長 49 日本鉱業協会会長 40 (社) 日本保管教育工学会会長 40 (社) 日本産業鉄道協会会長 41 日本経営鉄道協会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉱業協会会長 46 日本鉱業協会会長 47 日本鉱業協会会長 48 日本鉱業協会会長 49 日本鉱業協会会長 49 日本鉱業協会会長 49 日本鉱業協会会長 40 (社) 日本産業・経費・経費・経費・経費・経費・経費・経費・経費・経費・経費・経費・経費・経費・	16	(社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械工業会会長 28 (社) 日本産業環境測定協会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本石綿協会会長 30 (社) 日本海綿協会会長 31 (社) 日本海綿協会会長 32 (社) 日本産業機械工業会会長 33 (社) 日本産業機械工業会会長 34 (社) 日本産業機械工業会会長 35 (社) 日本産業機械工業会会長 36 (社) 日本産業機械工業会会長 37 (社) 日本直動車整備振興会連合会会長 38 (社) 日本産業機会会長 39 (社) 日本産業機会会長 31 (社) 日本産業機会会長 31 (社) 日本産業機会会長 32 (社) 日本産業機会会長 33 (社) 日本産業機会会長 34 (社) 日本産業機会会長 35 (社) 日本産業機会会長 36 (社) 日本産業機会会長 37 (社) 日本工术工業協会会長 38 (社) 日本産業と会長 39 (社) 日本産業と会長 31 (社) 日本産業と会長 31 (社) 日本産業と会長 32 (社) 日本産業と会長 33 (社) 日本鉄鎖連盟会長 34 (社) 日本鉄鎖連盟会長 35 (社) 日本産業と会長 36 (社) 日本電力建設業協会会長 37 (社) 日本工工業協会会長 38 (社) 日本選及会長 39 (社) 日本経済会会長 39 (社) 日本の登記業協会会長 31 (社) 日本の登記業協会会長 31 (社) 日本の登記業協会会長 32 全国建設業協同組合連合会会長 33 (社) 日本保管鉄道協会会長 34 (社) 日本の登記業協会会長 35 (社) 日本の登記業協会会長 36 (社) 日本の登記業協会会長 37 (社) 日本工工業協会会長 38 (社) 日本の登記業協会会長 39 (社) 日本の登記業協会会長 40 (社) 日本の登記業協会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石総統工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉄道車輌工業会会長 46 日本鉄道車輌工業会会長 46 日本鉄道車輌工業会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本鉄道車輌品協会会長 48 日本鉄道車輌品協会会長 48 国主機製業労働災害防止協会会長 48 首通網電炉工業会会長 48 首通網電炉工業会会長 48 首通網電炉工業会会長	17	(社) 全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学加賀安全・情報センター会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械工業会会長 26 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本建設機域工業会会長 28 (社) 日本産業機械工業会会長 29 (社) 日本企業機構工業会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本企業機械工業会会長 31 (社) 日本倉庫協会会長 32 (社) 日本倉庫協会会長 33 (社) 日本倉庫協会会長 34 (社) 日本衛龍公会会長 35 (社) 日本電視工業会会長 36 (社) 日本電視工業会会長 37 (社) 日本電視工業会会長 38 (社) 日本電力建設業協会会長 39 (社) 日本工工工業協会会長 31 (社) 日本電路登設業協会会長 31 (社) 日本電路登設業協会会長 32 (社) 日本電路登設業協会会長 33 (社) 日本生産設業協会会長 34 (社) 日本電路登設業協会会長 35 (社) 日本電路登設業協会会長 36 (社) 日本電路登設業協会会長 37 (社) 日本上木工工業協会会長 38 (社) 日本工業設会会長 39 (社) 日本民営設養協会会長 40 (社) 日本民営設養協会会長 41 (社) 日本民営鉄道協会会長 42 大阪石綿紡業工業会会長 41 (社) 日本民営鉄道協会会長 42 大阪石綿紡業工業会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉱業協会会長 46 日本鉱業協会会長 47 中央労働災害防止協会会長 47 中央労働災害防止協会会長 48 日本鉱業協会会長 49 中央労働災害防止協会会長 40 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会長 41 建設業労働災害防止協会会長 42 大阪石綿紡工業会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉱業協会会長 46 日本鉱業協会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本無機工業会会長 48 建設業労働災害防止協会会長 48 日本無機工業会会長 48 建設業労働災害防止協会会長 48 建設業労働災害防止協会会長 49 音通網電炉工業会会長 40 無設業公会長 41 建設業労働災害防止協会会長 41 建設業労働災害防止協会会長 41 建設業労働災害防止協会会長 41 建設業労働災害防止協会会長 41 建設業労働災害防止協会会長 41 連設業公会長 41 建設業労働災害防止協会会長 41 重新機工業会会長 42 対議を持入に対していまりが表出を対していまりが表出を対していましていましていましていましていましていましていましていましていましていま	18	(社) 日本クレーン協会会長	63	(社) 日本接着刻工業企会是
20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本建設機械工業会会長 28 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本方倉庫協会会長 30 (社) 日本方倉庫協会会長 31 (社) 日本倉庫協会会長 32 (社) 日本倉庫協会会長 33 (社) 日本倉庫協会会長 34 (社) 日本金齢工業会会長 35 (社) 日本電機工業会会長 36 (社) 日本電機工業会会長 37 (社) 日本電機工業会会長 38 (社) 日本電力建設業協会会長 39 (社) 日本電力建設業協会会長 36 (社) 日本電力建設業協会会長 37 (社) 日本電子機会会長 38 (社) 日本電力建設業協会会長 39 (社) 日本年大工業協会会長 31 (社) 日本電力建設業協会会長 31 (社) 日本電力建設業協会会長 32 (社) 日本電力建設業協会会長 33 (社) 日本電子業協会会長 34 (社) 日本電子業協会会長 35 (社) 日本電子業協会会長 36 (社) 日本電子業協会会長 37 (社) 日本常産業協会会長 38 (社) 日本電子業協会会長 39 (社) 日本保安用品協会会長 39 (社) 日本保安用品協会会長 39 (社) 日本保安用品協会会長 31 (社) 日本保安用品協会会長 31 (社) 日本電子業協会会長 32 (社) 日本電子業協会会長 33 (社) 日本電子業協会会長 34 (社) 日本電子業協会会長 35 (社) 日本電子業協会会長 36 (社) 日本電子業協会会長 37 (社) 日本年本工業協会会長 38 (社) 日本電子業協会会長 39 (社) 日本保安用品協会会長 39 (社) 日本保安用品協会会長 31 (社) 日本保安用品協会会長 31 (社) 日本保安用品協会会長 32 (社) 日本電子業協会会長 33 (社) 日本保安用品協会会長 34 (社) 日本保安用品協会会長 35 (社) 日本保安用品協会会長 36 (社) 日本保安日品協会会長 37 (社) 日本保安日品協会会長 38 (社) 日本保安日品協会会長 39 (社) 日本保安日品協会会長 31 (社) 日本保安日品協会会長 31 (社) 日本保安日品協会会長 32 (社) 日本保安日品協会会長 33 (社) 日本保安子園会会長 34 (社) 日本保安日品協会会長 35 (社) 日本保安日品協会会長 36 (社) 日本保安日品協会会長 37 (社) 日本保安日品協会会長 38 (社) 日本保安日品協会会長 39 (社) 日本保安日品協会会長 39 (社) 日本保安日品会会会長 39 (社) 日本保安日品協会会長 39 (社) 日本保安日品協会会長 39 (社) 日本保安日品協会会長 39 (社) 日本保安日品協会会長 36 (社) 日本保安日品協会会長 37 (社) 日本保安日品会会長 38 (社) 日本保安日品会会長 39 (社) 日本保安日品会会会長 39 (社) 日本保安日品会会会長 39 (社) 日本保安日品会会会長 39 (社) 日本保守工業協会会長 37 日本統定会社会会長 37 日本統定会社会会長 38 日本統定会社会会長 39 (社) 日本保安日名会会会長 39 (社) 日本保安日名会会会長 39 (社) 日本保安日名会会会長 39 (社) 日本保守工業協会会長 39 (社) 日本保守工業協会会長 40 (社) 日本保守工業協会会長 41 (社) 日本保守工業協会会長 41 (社) 日本保守工業会会長 42 大阪石格会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会				(社) 日本沒有用工术公公区
21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長  23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械工業会会長 26 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本建設機械工業会会長 28 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本作業環境測定協会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本倉庫協会会長 30 (社) 日本倉庫協会会長 31 (社) 日本倉庫協会会長 32 (社) 日本倉庫協会会長 33 (社) 日本倉庫協会会長 34 (社) 日本倉庫協会会長 35 (社) 日本金齢組工業会会長 36 (社) 日本電機工業会会長 37 (社) 日本電機工業会会長 38 (社) 日本電機工業会会長 36 (社) 日本電機工業会会長 37 (社) 日本工業協会会長 38 (社) 日本電路建設業協会会長 39 (社) 日本自動車整備振展会会長 36 (社) 日本電機工業会会長 37 (社) 日本大工業協会会長 38 (社) 日本工業協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 40 (社) 日本民営鉄道協会会長 41 (社) 日本民営鉄道協会会長 41 (社) 日本民営鉄道協会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 41 (社) 日本民営鉄道協会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本年代安用品協会会長 46 (社) 日本民営鉄道協会会長 47 日本・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・				(社) 日本館田二巻 4 4 5
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長       67 (社) 不動産協会理事長         23 (社) 日本機械工業連合会会長       68 労働政策本部安全衛生グループ長         24 (社) 日本建設機械化協会会長       69 (社) 日本自動車工業会会長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本右顧協会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物製造業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本海庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本鉄鋼連盟会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄鋼連盟会長       79 石油化学工業協会会長         36 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本電機工業会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         36 (社) 日本鉄鋼連盟会長       82 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本保安用品協会会長       82 全国建設業協同組合連合会会長         38 (社) 日本保安用品協会会長       82 全国建設産業協会会長         39 (社) 日本保安保安局       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡業会会長       87 日本紙鉄道品会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無鉄道品会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88 日本無鉄道会会長				(在)日本間用工業会会長
23 (社) 日本機械工業連合会会長       (社) 日本経済団体連合会         24 (社) 日本建設機械化協会会長       68 労働政策本部安全衛生グループ長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本有綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉船公主会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本倉船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本銀道建設業協会会長       79 石油建盟会長         34 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電機工業会会長       81 全国建設産業協会会長         37 (社) 日本工作工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本保安用品協会会長       82 全国建設産業協会会長         39 (社) 日本保安財品協会会長       83 全国社会保険労務主会連合会会長         40 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       84 中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉱業協会会長         43 関西化学工業協会会長       87 日本鉱業協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88 日本鉱業協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通網電炉工業会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通網電炉工業会会長				(社)日本ビルヂング協会連合会会長
23 (社) 日本機械工業連合会会長       68 労働政策本部安全衛生グループ長         24 (社) 日本建設機械化協会会長       69 (社) 日本自動車工業会会長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本鉄鋼連盟会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本電機工業会会長       79 石油建設会長         36 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         37 (社) 日本電路建設業協会会長       81 全国建設業業協会会長         38 (社) 日本保安用品協会会長       82 全国建設産業協会会長         39 (社) 日本保安開品協会会長       82 全国建設産業協会会長         40 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       84 中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通網電炉工業会会長	22	(社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
23 (社) 日本機械工業連合会会長       68       労働政策本部安全衛生グループ長         24 (社) 日本建設機械化協会会長       69       (社) 日本自動車工業会会長         25 (社) 日本建設業団体連合会会長       70       住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71       セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72       全国石綿スレート協同組合連合会会長         28 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       73       全国石綿スレート協同組合連合会会長         30 (社) 日本有離協会会長       75       陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉船工業会会長       76       村業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本新選連設業協会会長       77       押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78       化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄鋼連盟会長       79       石油連盟会長         35 (社) 日本電機工業協会会長       80       石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81       全国建設業協会会長         37 (社) 日本工業設会会長       82       全国建設業協会会長         38 (社) 日本保安用品協会会長       82       全国建設業協会会長         39 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86       日本鉱業協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86       日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡業工業会会長       87       日本鉱業協会会長         43 関西化学工業協会会長       88       日本鉱業協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88       日本鉱業協会会長         43 関西化学工業協会会長       日本鉱業協会会長 </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>				
24 (社) 日本建設機械化協会会長       69 (社) 日本自動車工業会会長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本有締協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本着路船工業会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本禁鎖連盟会長       78 化成品工業協会会長         33 (社) 日本報選設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         34 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         37 (社) 日本本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         38 (社) 日本保営鉄道協会会長       82 全国建設産業協会会長         39 (社) 日本保営鉄道協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         40 (社) 日本保営鉄道協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気等業連合会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       86 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       89 普通網電炉工業会会長	23	(社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策太部安全衛生グループ 目
25 (社) 日本建設機械工業会会長 26 (社) 日本建設業団体連合会会長 27 (社) 日本作業環境測定協会会長 28 (社) 日本企業機械工業会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本高庫協会会長 31 (社) 日本高庫協会会長 31 (社) 日本倉庫協会会長 32 (社) 日本倉庫協会会長 33 (社) 日本金別工業会会長 34 (社) 日本強別工業会会長 35 (社) 日本電機工業会会長 36 (社) 日本電機工業会会長 37 (社) 日本電機工業会会長 38 (社) 日本電機工業会会長 39 (社) 日本本市工業協会会長 39 (社) 日本本市工業協会会長 39 (社) 日本本市工業協会会長 39 (社) 日本大工業協会会長 39 (社) 日本大工業協会会長 39 (社) 日本よ本工業協会会長 31 (社) 日本日本党政業協会会長 32 (社) 日本市党政業協会会長 33 (社) 日本電機工業会会長 34 (社) 日本電機工業会会長 35 (社) 日本電機工業会会長 36 (社) 日本市党政業協会会長 37 (社) 日本土木工業協会会長 38 (社) 日本岸の政党を高生のサルタント会会長 39 (社) 日本学働政学協会会長 39 (社) 日本学働政学協会会長 40 (社) 日本学働安全衛生コンサルタント会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 46 建設業労働災害防止協会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本無機薬品協会会長 49 音通鋼電炉工業会会長 40 推設業労働災害防止協会会長 40 推設業労働災害防止協会会長 41 推議議議品協会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉄道車輌工業会会長 46 自本鉄道車輌工業会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本無機薬品協会会長 48 日本無機薬品協会会長 49 普通鋼電炉工業会会長				/ 対)ロオウ制市工会会と日
26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本工業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本大選院会会長       82 全国建設産業協同組合連合会会長         38 (社) 日本よ道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       85 電大会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通網電炉工業会会長	ረት ባር	(社) 日本建议城城市颁云云文		(社) 口平日期早上来云云長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄鎖連設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80 石油建盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本工業協会会長       82 全国建設業協同組合連合会会長         38 (社) 日本保安用品協会会長       82 全国建設産業協会会長         40 (社) 日本保安用品協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       86 日本鉱業協会会長         43 関西化学工業協会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長	20	(4) 日本建設候機工来云云長		
28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄道建設業協会会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本銀道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本協建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				セメントファイバーボード工業組合理事長
28 (社)日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社)日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社)日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社)日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社)日本鉄道連設業協会会長       78 化成品工業協会会長         34 (社)日本銀道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社)日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社)日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社)日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社)日本協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長	27	(社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本石綿協会会長 31 (社) 日本倉庫協会会長 32 (社) 日本造船工業会会長 33 (社) 日本鉄綱連盟会長 34 (社) 日本鉄道建設業協会会長 35 (社) 日本電機工業会会長 36 (社) 日本電機工業会会長 37 (社) 日本土木工業協会会長 38 (社) 日本道路建設業協会会長 39 (社) 日本は路建設業協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 40 (社) 日本民営鉄道協会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 46 日本無機薬品協会会長 47 日本無機薬品協会会長 47 日本無機薬品協会会長 48 日本無機薬品協会会長 48 日本無機薬品協会会長 49 日本無機薬品協会会長 40 (社) 日本日動車整備振興会連合会会長 40 (社) 日本は、(ECP) 協会会長 41 (社) 日本鉄道建設業協会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉄道車輌工業会会長 46 日本無機薬品協会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 47 日本、(ECP) 協会会長 48 全国建設業協同組合連合会会長 49 全国建設産業協会会長 40 (社) 日本保安用品協会会長 40 (社) 日本保安用品協会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本無機薬品協会会長 46 日本無機薬品協会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本無機薬品協会会長 49 普通鋼電炉工業会会長 49 普通鋼電炉工業会会長	28	(社) 日本産業機械工業会会長	73	
30 (社) 日本石綿協会会長       75       陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76       林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       77       押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78       化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄道建設業協会会長       79       石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80       石油建盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81       全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土木工業協会会長       82       全国建設産業協会会長         38 (社) 日本協建設業協会会長       83       全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       84       中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85       日本鉱業協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86       日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87       日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88       日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89       普通鋼電炉工業会会長				日本窑業外生材协会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本協建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				時上华斯第 <b>学声类学</b> 思《中野 1 5 4 4 5 5
32 (社)日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社)日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社)日本鉄道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社)日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社)日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協会会長         37 (社)日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社)日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				<b>陛工具物理达事来为侧</b> 灭击防止協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				杯業・不材製造業労働災害防止協会会長
34 (社)日本鉄道建設業協会会長79 石油化学工業協会会長35 (社)日本電機工業会会長80 石油連盟会長36 (社)日本電力建設業協会会長81 全国建設業協同組合連合会会長37 (社)日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社)日本道路建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長				押出成形セメント板(ECP)協会会長
35 (社)日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社)日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社)日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社)日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長	33	(社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
35 (社)日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社)日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社)日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社)日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長	34	(社) 日本鉄道建設業協会会長	79	
36 (社)日本電力建設業協会会長81 全国建設業協同組合連合会会長37 (社)日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社)日本道路建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長				石油油明企트
37 (社)日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社)日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長	26	(社) 口不电极二不五五氏		<b>公园进筑类协同组入生人人人</b>
38 (社)日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				王国建設耒肠问租台建台会会長
39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				全国建設産業協会会長
39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長			83	全国社会保険労務士会連合会会長
40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長	39	(社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長	40	(社) 日本民堂鉄道協会会長		雷气事業連合企会上
42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				
43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 89 普通鋼電炉工業会会長		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
44 建設業労働災害防止協会会長 89 普通鋼電炉工業会会長				
44 建設業労働災害防止協会会長 89 普通鋼電炉工業会会長				日本無機薬品協会会長
	44 3	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
	45 釒	鉱業労働災害防止協会会長		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·





### 岩手労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

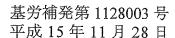
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

1	(財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財) 建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3	(財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4	(社)セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
	(社)プレハブ建築協会会長		
5		50	(社) 日本DIY協会会長
6	(社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7	(社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8	(社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9	(社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10	(社) 産業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11	(社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12		57	(社)日本建築士会連合会会長
13	(社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	
			(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
14		59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15	(社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
16		61	(社)日本自動車部品工業会会長
17		62	(社)日本舟艇工業会会長
18	(社)日本クレーン協会会長	63	(社) 日本接着剤工業会会長
19		64	(社)日本塗料工業会会長
20		65	(社)日本舶用工業会会長
21		66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22		67	(社) 日本ビルアフソ協大建立大大技
44	(位/日本化士物員女主・情報ピングー会校	07	(社) 不動産協会理事長
0.0			(社) 日本経済団体連合会
23	(社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24		69	(社)日本自動車工業会会長
25	(社)日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26	(社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27	(社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28	(社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29	(社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30	(社) 日本石綿協会会長	7 <del>5</del>	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(社) 日本自庫協会会長	75 76	度工具物建 <del>区争来</del> 方侧灭告防止肠会会长 比类。大量光光光光光光光光光光
			林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32		77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33	(社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
	(社)日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35	(社)日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36	(社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37	(社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38		83	全国社会保険労務士会連合会会長
39		84	中央労働災害防止協会会長
	(社)日本民営鉄道協会会長		
		85	電気事業連合会会長
41		86	日本鉱業協会会長
	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45	鉱業労働災害防止協会会長		- · · · · · · ·





# 宮城労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

# 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

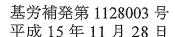
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000部

4 /	以 克人堡 <u>化</u> 计在铁胶协 <u></u> 企四支 E	10	特 海内 自由 VII 124 + 344 337 pm 222 mm m m m m m m m m m m m m m m m
	財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
	財)建設業振興基金理事長 財)産業医学振興財団理事長	47 48	(社) 住宅生産団体連合会会長
	州)産来医子振興財団母争長 社)セメント協会会長	46 49	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
	社)セダンド協会会長 社)プレハブ建築協会会長	50	(社) 全日本建築士会会長
	社)プレバン建業励去去長 社)ボイラ・クレーン安全協会会長	50 51	(社)日本DIY協会会長
	社)がイフ・グレーンダ王協会会長社)建設産業専門団体連合会会長	51 52	(社)日本エレベータ協会会長
	社)建設産業等「四体達日去去長 社)建設荷役車両安全技術協会会長	52 53	(社) 日本化学会会長 (社) 日本港社会業物会会長
	社)建築業協会会長 社)建築業協会会長	53 54	(社) 日本建材産業協会会長
	社)建業未協会会接 社)産業安全技術協会会長	5 <del>5</del>	(社)日本建築家協会会長 (社)日本建築学会会長
	社)全国建設業協会会長	5 <b>6</b>	(社)日本建築材料協会会長
	社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
	社)全国建設産来国体建立公公民社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築工芸建古芸芸技 (社)日本建築士事務所協会連合会会長
	社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
	社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
	社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
	社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
	社)日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
	社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (	社)日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (	社)日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
	社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
•			(社)日本経済団体連合会
23 (	社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (	社) 日本建設機械化協会会長	69	(社) 日本自動車工業会会長
25 (	社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
	社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
	社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
	社)日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
	社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
	社)日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
	社)日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
	社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板 (ECP) 協会会長
	社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
	社)日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (	社)日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
	社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
	社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
	社》日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
	社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
	社)日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
	社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
	阪石綿紡織工業会会長 	87	日本鉄道車輌工業会会長
	西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
	段業労働災害防止協会会長 ***********************************	89	普通鋼電炉工業会会長
45 弧:	業労働災害防止協会会長		





# 秋田労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

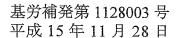
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財)建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3 (財)産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本祖子云云長 (社)日本建材産業協会会長
9 (社)建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設產業団体連合会会長	57	(社) 日本建築社会連合会会長
13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社) 日本建筑上南海东地人生人人人居
14 (社) 全国中小建設業協会会長	59	(社)日本建築士事務所協会連合会会長 (社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本航空十田工業会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本産業車両協会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社) 日本自動車部品工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社) 日本舟艇工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社) 日本接着剤工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社) 日本塗料工業会会長 (社) 日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (圧/ 日本に十物員文主 自私とファ 云文	07	(社) 不動産協会理事長
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	(社) 日本経済団体連合会
24 (社)日本建設機械化協会会長	69	労働政策本部安全衛生グループ長
25 (社)日本建設機械工業会会長	70	(社)日本自動車工業会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
27 (社) 日本建設采団体建日芸芸長 27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	セメントファイバーボード工業組合理事長
28 (社)日本産業機械工業会会長	73	せんい強化セメント板協会会長
29 (社)日本產業假孤工業会会長	73 74	全国石綿スレート協同組合連合会会長 日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	7 <del>4</del> 75	口
31 (社) 日本倉庫協会会長	75 76	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業会会長	70 77	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
33 (社)日本鉄鋼連盟会長	78	押出成形セメント板 (ECP) 協会会長 化成品工業協会会長
34 (社)日本鉄道建設業協会会長	76 79	化以中工未颁云云 <b>长</b> 石油化学工类协会人员
35 (社)日本電機工業会会長	80	石油化学工業協会会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設業協同組合連合会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国建設産業協会会長
39 (社)日本保安用品協会会長		全国社会保険労務士会連合会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	84 05	中央労働災害防止協会会長
	85 86	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長	86	日本鉱業協会会長
43 関西化学工業協会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		





# 山形労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

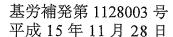
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

1 (时) 中人德州州朱迁帝协会理事员	46	<b>举添华<del>协</del>写学声类兴良似</b> 字叶儿为人人写
1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財)建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6 (社)ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社)建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社) 日本建築士会連合会会長
13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
The state of the s		(社)日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社)日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	口
45 鉱業労働災害防止協会会長	. 09	日四岬电ゲ上未太太文
10 购木刀倒火百例止励太太区		





# 福島労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

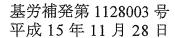
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 2,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 1,000 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	<b>**                                   </b>
2 (財)建設業振興基金理事長	47	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長 (社)住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社) 住七土性凹体建古云云表
4 (社) セメント協会会長	49	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長		(社) 全日本建築士会会長
	50	(社)日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社)建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
17 (社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18 (社)日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社)日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社)日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
		(社)日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社)日本鉄道建設業協会会長	78 79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	
36 (社)日本電力建設業協会会長		
37 (社) 日本电力建設朱陽芸芸長	81	全国建設業協同組合連合会会長
38 (社)日本工作工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社)日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		





### 茨城労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

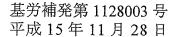
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 2.000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000部

1	(財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財)建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3	(財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4	(社)セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5	(社)プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6	(社)ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7	(社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本エレベータ協会会長 (社)日本化学会会長
8	(社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本化学会会長 (社) 日本建材産業協会会長
9	(社) 建築業協会会長	54	(社) 口个连প连来肠云云云
10	(社) 産業安全技術協会会長	5 <del>4</del> 55	(社) 日本建築家協会会長
11	(社) 全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築学会会長
12			(社) 日本建築材料協会会長
		٠.	(社) 日本建築士会連合会会長
13	(社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
	(社) 全国中小建設業協会会長	59	(社) 日本航空宇宙工業会会長
	(社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16	(社) 全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17	(社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18	(社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19	(社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20	(社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21	(社) 日本化学工業協会会長	66	(社) 日本ビルデング協会連合会会長
22	(社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
	A face man at 1910 1 has self-control A. A. A. Non		(社)日本経済団体連合会
23	(社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24	(社)日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
	(社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
	(社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27	(社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
	(社)日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29	(社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
	(社)日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32	(社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
	(社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34	(社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35	(社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36	(社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37	(社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38	(社) 日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39	(社) 日本保安用品協会会長	84	
40	(社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41	(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
	<b>對西化学工業協会会長</b>	88	日本無機薬品協会会長
	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
	<b>蓝業労働災害防止協会会長</b>		





### 栃木労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

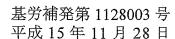
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 1.000 部

1 (財)安全衛生技術	試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財)建設業振興基	· 金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興		48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会		49	(社)全日本建築士会会長
5 (社) プレハブ建築		50	
			(社)日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレ		51	(社) 日本エレベータ協会会長
7(社)建設産業専門		52	(社)日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両		53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社)建築業協会会	•	54	(社)日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術	協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協	会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業		57	(社)日本建築士会連合会会長
	クリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設		59	(社)日本航空宇宙工業会会長
	工事業団体連合会会長	60	(社) 日本航空十日上来安安长
			(社) 日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生		61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラッ		62	(社)日本舟艇工業会会長
18 (社) 日本クレーン	協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造	船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協	会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業	協会会長	66	(社) 日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質	安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
			(社)日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業	連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械		69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械		70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団		71	
			セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社)日本作業環境		72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社)日本産業機械		73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
	備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社)日本石綿協会		75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社)日本倉庫協会		76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業	会会長	77	押出成形セメント板 (ECP) 協会会長
33 (社)日本鉄鋼連盟	会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設		79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業		80	
36 (社)日本電力建設	エロス 業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37(社)日本土木工業		82	工巴廷以不顺门他口连口云云衣 今日净到产类协会 <b>人</b> 目
38(社)日本道路建設	伽云云及 <del>坐</del> 协心心目		全国建設産業協会会長
		83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品		84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道		85	電気事業連合会会長
	衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会		87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会:	長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止	協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協	会会長		





### 群馬労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

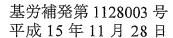
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 1.500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000部

		1.0	Sale spin-offs all a SEED VAL min alle SAL fort All min of a late of a late
1	(財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財)建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3	(財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4	(社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
		50	
5	(社) プレハブ建築協会会長		(社)日本DIY協会会長
6	(社)ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7	(社) 建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8	(社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
9	(社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
	(社) 产类中人什么协会人员	55	(社) 日本建築学会会長
10	(社) 産業安全技術協会会長		(社) 日本建筑子云云云
11	(社) 全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
12	(社) 全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13	(社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14	(社) 全国中小建設業協会会長	59	(社) 日本航空宇宙工業会会長
15	(社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
		61	
16	(社) 全国労働衛生団体連合会会長		(社) 日本自動車部品工業会会長
17	(社) 全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
18	(社)日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19	(社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20	(社) 日本ボイラ協会会長	65	(社) 日本舶用工業会会長
21		66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
		67	
22	(社) 日本化学物質安全・情報センター会長	07	(社) 不動産協会理事長
			(社)日本経済団体連合会
23	(社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24	(社) 日本建設機械化協会会長	69	(社) 日本自動車工業会会長
	(社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26	(社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
	(社) 日本佐政末四州建日五五八	72	サインドノノイハーホード工未和口理事故
27	(社) 日本作業環境測定協会会長		せんい強化セメント板協会会長
28	(社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29	(社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30	(社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32	(社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33			
	(社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34	(社)日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
	(社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36	(社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37		82	全国建設産業協会会長
38		83	全国社会保険労務士会連合会会長
39		84	中央労働災害防止協会会長
40	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	85	電気事業連合会会長
41		86	日本鉱業協会会長
42 2	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
		UJ	日四卿电ゲ上未云云文
45 🤋	鉱業労働災害防止協会会長		





# 埼玉労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

# 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

#### 2 関係課との連携について

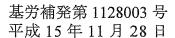
石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 3.500 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 2.000 部

Some the second of the second

<ol> <li>(財)安全衛生技術試験協会理事長</li> <li>(財)建設業振興基金理事長</li> <li>(財)産業医学振興財団理事長</li> <li>(社)セメント協会会長</li> <li>(社)プレハブ建築協会会長</li> <li>(社)建設産業専門団体連合会会長</li> <li>(社)建設荷役車両安全技術協会会長</li> <li>(社)建設有役車両安全技術協会会長</li> <li>(社)建築業協会会長</li> <li>(社)産業安全技術協会会長</li> <li>(社)産国建設産業団体連合会会長</li> <li>(社)全国建設産業団体連合会会長</li> <li>(社)全国建築工事業団体連合会長</li> <li>(社)全国中小建築工事業団体連合会長</li> <li>(社)全国中小建築工事業団体連合会長</li> <li>(社)日本トラック協会会長</li> <li>(社)日本中小型造船工業会会長</li> <li>(社)日本中小型造船工業会会長</li> <li>(社)日本中小型造船工業会会長</li> <li>(社)日本ボイラ協会会長</li> <li>(社)日本ボイラ協会会長</li> <li>(社)日本化学工業協会会長</li> </ol>	46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 67 68 66 66 66	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長 (社)住宅生産団体連合会会長 (社)全国建設機械器会長 (社)全国建築業協会会長 (社)全日本DIV(社)日本区会会協会会長 (社)日本工厂会会会協会会長 (社)日本工厂学会会議会会長 (社)日本本建築学会協会会長 (社)日本本建築学会協会会長 (社)日本本建築学会会会長 (社)日本本建築学会会会長 (社)日本本建築等学会会会長 (社)日本本建築等学会会会長 (社)日本本建築等学会会会長 (社)日本産事面協工業会会長 (社)日本接着剤工業会会長 (社)日本接着別工業会会長 (社)日本接着別工業会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会長 (社)日本方法会会会長
		(社)日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社)日本建設機械化協会会長 25 (社)日本建設機械工業会会長	69 70	(社)日本自動車工業会会長
25 (社)日本建設機械工業会会長 26 (社)日本建設業団体連合会会長	70 71	住宅リフォーム推進協議会会長 セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社)日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78 70	化成品工業協会会長
34 (社)日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社)日本電機工業会会長 36 (社)日本電力建設業協会会長	80 81	石油連盟会長
37 (社)日本电力建設采励云云茂	82	全国建設業協同組合連合会会長 全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		•





# 千葉労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

# 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

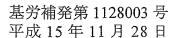
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 3,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 2.000 部

<ul> <li>1 (財) 建設 (財) を (対) が、 (対) を (対) が、 (対) を (対) と (</li></ul>	46 47 48 49 51 52 53 54 55 55 56 61 62 63 64 65 66 67 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	港((((((((((((((((((((((((((((((((((((
		日本無機薬品協会会長普通鋼電炉工業会会長
Control of the first term of the control of the con		





# 東京労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

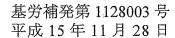
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 5.000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 4.500部

1	(財)	安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2		建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3	(財)	産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4	(計)	セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5		プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6		ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7	(計)	建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8		建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9	(社)	建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10	(計)	産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11	(7+)	全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
	(九八	土巴姓取未协立大文		(社) 口本连宋州科励云云技
12	(社)	全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13	(社)	全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14		全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
				(江) 日本加工于田工未云云坛
15		全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
16	(社)	全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
17		全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
18		日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19	(社)	日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20		日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21		日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22	(社)	日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
				(社) 日本経済団体連合会
23	(44)	ロナ地址工業はみ合み目	68	
23		日本機械工業連合会会長		労働政策本部安全衛生グループ長
24	(社)	日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25	(計)	日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26		日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
				ピグンドンアイハーホート工業組合理事長
27		日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28	(社)	日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29		日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30		日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(社)	日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32		日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板 (ECP) 協会会長
				ルボロー要物へ入屋
33		日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34	(社)	日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35	( <b>‡</b> †)	日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
		日本電力建設業協会会長		
36			81	全国建設業協同組合連合会会長
37	(社)	日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38	(	日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39		日本保安用品協会会長	84	
				中央労働災害防止協会会長
40		日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41	(社)	日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
		5綿紡織工業会会長	87	
				日本鉄道車輌工業会会長
		<b>二学工業協会会長</b>	88	日本無機薬品協会会長
44 3	建設業	等分働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
		· · · · · · · · · · · · · ·	· · -	man - manu a y - Charles - 1 - 1 - 10 to deline about allows
40 i	ぬ木ス	倒火口  小工  加大太火		





# 神奈川労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

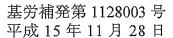
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 5,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 3,000部

1 /时》中人朱小士朱针段协会理事员	46	<b>洪亦华胁海光声光兴尽吹声吐!</b> 拉入入声
1 (財)安全衛生技術試験協会理事長 2 (財)建設業振興基金理事長	40 47	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
3 (財)産業医学振興財団理事長	48	(社) 住宅生産団体連合会会長 (社) 全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社)主国建設協協器具り一人来協会会長(社)全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11 (社) 全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17 (社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18 (社)日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社)日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社)日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社)日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
an of the same to the the same allower A. A. A.		(社)日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社)日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社)日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社)日本産業機械工業会会長 29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社)日本石綿協会会長	74 75	日本窯業外装材協会会長
31 (社)日本自庫協会会長	75 76	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業会会長	70 77	林業・木材製造業労働災害防止協会会長 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長
33 (社)日本鉄鋼連盟会長	78	が山成形でクラト板(EGF)協会会長 化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		





新潟労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

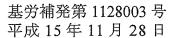
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 1.500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1.000部

1 (財) 安建 (財) (財) 安 (財) (財) 安 (財) (財) 安 (財)	46 47 48 49 51 52 3 54 5 56 57 88 9 60 1 2 3 64 65 66 67 68 9 7 7 7 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	港((((((((((((((((((((((((((((((((((((
45 鉱業労働災害防止協会会長	89	音进興電炉工業会会長





富山労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

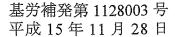
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 500 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財)建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3 (財)産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5 (社) プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11 (社) 全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社) 日本建築士会連合会会長
13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
18 (社)日本クレーン協会会長	63	(社) 日本接着剤工業会会長
19 (社)日本中小型造船工業会会長	64	(社) 日本塗料工業会会長
20 (社)日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社)日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	(社)日本経済団体連合会 労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社)日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社)日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社)日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社)日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社)日本倉庫協会会長	76	林業·木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社)日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社)日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社)日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長 45 鉱業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長





### 石川労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

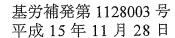
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財)建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3 (財)産業医学振興財団理事長 4 (社)セメント協会会長	48 49	(社)全国建設機械器具リース業協会会長 (社)全日本建築士会会長
4 (社) セメント協会会長 5 (社) プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社)建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10 (社) 產業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社) 日本建築士会連合会会長
13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社) 日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60 61	(社)日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長 17 (社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本自動車部品工業会会長 (社) 日本舟艇工業会会長
18 (社)日本クレーン協会会長	63	(社) 日本川殿工業会会長 (社) 日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
		(社)日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社)日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社)日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社)日本作業環境測定協会会長	72 73	せんい強化セメント板協会会長
28 (社)日本産業機械工業会会長 29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	73 74	全国石綿スレート協同組合連合会会長 日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本日勤早豐備城與云连日云云長 30 (社) 日本石綿協会会長	7 <del>4</del> 75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業·木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社)日本民営鉄道協会会長 41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	85 96	電気事業連合会会長 日本鉱業協会会長
41 (在) 日本労働安主衛生コンリルダント芸芸長 42 大阪石綿紡織工業会会長	86 87	日本 <u></u> 日本鉄道車輌工業会会長
42 人似石种初椒工果云云茂 43 関西化学工業協会会長	88 88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	1 平流版采印版云云安 普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		口处约尼 一木丛丛区
・・ とうしてし これにく 下 10.1 サーフ・トノ トノ		





# 福井労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

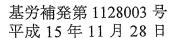
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

		· ·
1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財) 建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
	49	(社)全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
	55	
10 (社) 産業安全技術協会会長		(社) 日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社) 全国中小建設業協会会長	59	(社) 日本航空宇宙工業会会長
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長		
17 (社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18 (社)日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
22(位)ロ本化子物員女王・情報ピング 云茂	U I	
		(社) 日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社)日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社)日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
	73	
28 (社) 日本産業機械工業会会長		全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社)日本電機工業会会長	80	
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社) 日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社) 日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
	86	日本鉱業協会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長		
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		
· a Stort with Self (Self 1887) among 1985 among yang		





山梨労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

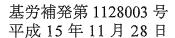
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

11 (社) 全国建設業協会会長 57 12 (社) 全国建設業協団体連合会会長 57 13 (社) 全国建築コンクリス業会会長 58 14 (社) 全国中外建設業協会会長 59 15 (社) 全国中小選設業協会会長 60 16 (社) 全国中小國社会長 61 17 (社) 全日本との公会長 62 18 (社) 日本クレーン協会会長 63 19 (社) 日本中小型造協会会長 63 19 (社) 日本化学物 65 21 (社) 日本化学物 7 23 (社) 日本化学物 (表) 長 66 22 (社) 日本化学物 (表) 長 66 22 (社) 日本建設機械工業会会長 66 23 (社) 日本建設機械工業会会長 70 24 (社) 日本建設機械工業会会長 70 25 (社) 日本連設機械工業会会長 70 26 (社) 日本本建設機械工業会会長 71 27 (社) 日本本建設機械工業会会長 72 28 (社) 日本本産業機域工業会会長 73 29 (社) 日本本自動協会会長 73 29 (社) 日本本自動協会会長 73 30 (社) 日本本銀調建設会長 75 31 (社) 日本本銀調建会会長 75 31 (社) 日本本銀調建設会長 76 32 (社) 日本本銀調建会会長 77 33 (社) 日本本銀調建設会長 78 34 (社) 日本本銀調建設会長 80 36 (社) 日本本銀調建設会長 80 36 (社) 日本本電機工業協会会長 81 37 (社) 日本本第機工業協会会長 81 37 (社) 日本本第機会会長 81 37 (社) 日本本第の会長 82 38 (社) 日本本学働会会長 83 39 (社) 日本本学働会会長 83 39 (社) 日本本労働生業協会会長 84 40 (社) 日本本労働生産会会長 84 40 (社) 日本本労働生産会会長 85 41 (社) 日本本労働生産会会長 84 40 (社) 日本本労働生産会会長 85 41 (社) 日本本労働生産会会長 85 41 (社) 日本本労働生産会会長 86 42 大阪石綿紡織工業会会長 87 43 関西化学工業協会会長 87	(((((((((((((((((((((((((((((((((((((
42 大阪石綿紡織工業会会長       87         43 関西化学工業協会会長       88	日本鉄道車輌工業会会長 日本無機薬品協会会長





# 長野労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

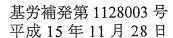
なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 1.500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1.000部





岐阜労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

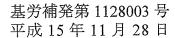
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000部

35 36 37 38 39 40 41	(社)日本クレーン協会会長 (社)日本クレーン造会会長 (社)日本本ボージを会会。 (社)日本本化学物 (社)日本本化学物 (社)日本本化学が (社)日本本健設では、 (社)日本本建設では、 (社)日本本建設では、 (社)日本本建設では、 (社)日本本建設では、 (社)日本本建設では、 (社)日本本産の会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 61 62 63 64 66 67 68 69 70 71 77 77 78 79 81 82 83 84 85 86	港(社社) ((((((((((((((((((((((((((((((((((
38	(社)日本道路建設業協会会長		
39	(社)日本保安用品協会会長		
40	) (計) 日本民営鉄道協会会長		
41	(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長		
42	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
A A	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45	; 鉱業労働災害防止協会会長		





# 静岡労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

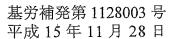
なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 2,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,500部





### 愛知労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

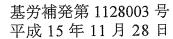
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 4,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 2.500 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財) 建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社) 全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社) 全日本建築士会会長
5 (社) プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55 50	(社) 日本建築学会会長
11 (社) 全国建設業協会会長	56 57	(社) 日本建築材料協会会長
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長	57 58	(社) 日本建築士会連合会会長
13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	56 59	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長 (社) 日本航空宇宙工業会会長
14 (社) 全国中小建設業協会会長	60	(社) 日本航空于田工業云云茂 (社) 日本産業車両協会会長
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長 17 (社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
	63	(社) 日本川殿工朱云云设 (社) 日本接着剤工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社) 日本後有別工朱云云茂 (社) 日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社) 日本聖村工業会会長
20 (社) 日本小イラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
22 (社) 日本化子初頁女子 旧報 ピング 五段	0,	(社) 日本経済団体連合会
23 (社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社)日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		





## 三重労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

## 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

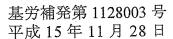
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000 部

2 (財) 建設業振興基金理事長       47         3 (財) 産業医学振興財団理事長       48         4 (社) セメント協会会長       50         5 (社) プレハブ建築協会会長       50         6 (社) ボイラ・タ専団体連会会長       51         7 (社) 建設産業場で上海で全技術協会会長       52         8 (社) 建設産業専会会長長       54         10 (社) 建設業業協会会長       55         11 (社) 全国建設産業業の会長       56         12 (社) 全国建設産業業のインサリー会会長       58         13 (社) 全国建築主力リリー会会長       59         15 (社) 全国中小建築等工事は会会長       60         15 (社) 全国中小建築等工事は会会長       61         17 (社) 全日本トランン協会会長       62         18 (社) 日本本ウレー型造協会会長       63         19 (社) 日本本中・型造協会会長       65         20 (社) 日本本化学物質       66         21 (社) 日本化学物質       66         22 (社) 日本企業設 機械工業会会長       68         24 (社) 日本建設機械工業会会長長       70         25 (社) 日本企業機械工業会会長長       72         26 (社) 日本企業機械工業会会長       72         27 (社) 日本企業機械 (議報会会長長       72         28 (社) 日本本自動協会会長       74         30 (社) 日本倉庫協会会長       75         31 (社) 日本倉庫協会会長       76         32 (社) 日本治衛公会長       76         31 (社) 日本治衛協会会長       76         32 (社) 日本治衛協会会長       76	湾貨信報 (社) 年 (社) 年 (社) 年 (社) 年 (社) 年 (社) 年 (社) 全 (社) 年 (社) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
11 (100)	
(O (12) (m)   P = 0 (M) (m) (m)	
10 (1mm) Ed. ( ) a management of the first o	
21 (社) 日本化学工業協会会長 66 (	
20 (在) 日本建設果団体建富云云云 11 で	
30 (社) 日本石綿協会会長 75 陸	
31 (社) 日本倉庫協会会長 76 林	業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長 77 押	門出成形セメント板(ECP)協会会長
	<b>C成品工業協会会長</b>
	油化学工業協会会長
	「油連盟会長 
36 (社) 日本電力建設業協会会長 81 全	国建設業協同組合連合会会長
	:国建設産業協会会長 :国社会保険労務士会連合会会長
	· 四社去保険方務工芸建合芸芸長 · 央労働災害防止協会会長
	スカ南の古の正伽云云で え事業連合会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 86 日	本鉱業協会会長
	本鉄道車輌工業会会長
	本無機薬品協会会長
	通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長	短   电が上来云云文





# 滋賀労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

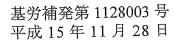
なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

- 3 送付部数について
  - 貴局への送付部数は次のとおりである。
  - ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
  - ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

1	(財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財) 建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3	(財)産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4	(社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5	(社)プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
		51	
6	(社) ボイラ・クレーン安全協会会長		(社) 日本エレベータ協会会長
7	(社) 建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8	(社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
		54	(社) 日本建築家協会会長
9	(社) 建築業協会会長		
10	(社) 産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11	(社) 全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
	(社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
12	(1) 王国建议连来凶体连口云云区		
13	(社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14	(社) 全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
٠5	(社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
	(九) 人同学民生中国共市人会会员	61	
16	(社) 全国労働衛生団体連合会会長		(社)日本自動車部品工業会会長
17	(社) 全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
18	(社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19	(社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
	(社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21	(社)日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
22	(社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
<i>L. L.</i>	(江) 口怀旧于协及人工 旧林 (二) 五人	٠.	(社)日本経済団体連合会
	A A A EST	20	
23	(社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24	(社) 日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25	(社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
	(社) 日子注机类四尺法人人人	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
26	(社)日本建設業団体連合会会長		
27	(社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28	(社)日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29	(社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
		. 75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
30	(社) 日本石綿協会会長		
31	(社)日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32	(社)日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33	(社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34	(社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35	(社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36	(社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37	(社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
		83	全国社会保険労務士会連合会会長
	(社) 日本道路建設業協会会長		
39	(社) 日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40	(社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
	(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
40	(正) ログカ国メエロエーノフルノン(ム本区 上にて幼分娩工会会人民		
42	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
	鉱業労働災害防止協会会長		The same of the sa
40	则不力 到火口则止伽 4 4 2		





京都労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

# 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

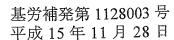
2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 2,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,500部

	- 1 4 day 1 11.26= 100 A 14 A 700 = =	4.0	<b>************************************</b>
1	(財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財) 建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3	(財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4	(社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5	(社) プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6	(社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7	(社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8	(社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
9	(社)建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10	(社) 産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
	(社) 全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
11		57	(社)日本建築士会連合会会長
12	(任)王国建設性未図体建口云云文(は)人間建築コンカリーしずロッカ工業合会		(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
13	(社) 全国建築コンクリートブロック工業会会	59	
14	(社)全国中小建設業協会会長		(社) 日本航空宇宙工業会会長
15	(社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
	(社) 全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17		62	(社) 日本舟艇工業会会長
18	(社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19	(社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20	(社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21		66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
22		67	(社)不動産協会理事長
			(社)日本経済団体連合会
23	(社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24	the same transfer to the same time at the same time.	69	(社) 日本自動車工業会会長
25	(社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26	(社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27	(社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
	(社)日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
28		74 74	日本窯業外装材協会会長
29	(社) 日本自動車整備振興会連合会会長	7 <del>4</del> 75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
30	(社) 日本石綿協会会長		
31		76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32		77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33		78	化成品工業協会会長
	(社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35	(社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36	(社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37	(社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38	(社) 日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39	(社) 日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40	(社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
12	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
44 15	建設果分割灰岩防止		日产河尼7 一大人人人
45	<b>弘未力</b> 関火古 <u>阴</u> 止 励云云区		





大阪労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

## 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

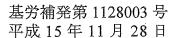
2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 5,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 3,500部

1	(財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財) 建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3	(財) 産業医学振興財団理事長	48	(社) 全国建設機械器具リース業協会会長
_	(社)セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
4	(社) プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
5	(在)プレハフ建築協立云文	51	(社)日本エレベータ協会会長
6	(社) ボイラ・クレーン安全協会会長	52	(社)日本化学会会長
7	(社)建設産業専門団体連合会会長	52 53	(社) 日本建材産業協会会長
8	(社) 建設荷役車両安全技術協会会長		
9	(社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10	(社) 産業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11	(社) 全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
12	(社) 全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13	(社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14	(社) 全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15	(社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16	(社) 全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17	(社) 全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18	(社)日本クレーン協会会長	63	(社) 日本接着剤工業会会長
10	(社)日本中小型造船工業会会長	64	(社) 日本塗料工業会会長
19	(社)ログ中小生理加工木本本区	65	(社)日本舶用工業会会長
	(社) 日本ボイラ協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
21	(社) 日本化学工業協会会長	67	(社) イン
22	(社) 日本化学物質安全・情報センター会長	07	(社) 化到底磁头运量设 (社) 日本経済団体連合会
	A A A E	co	
23	(社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24	(社) 日本建設機械化協会会長	69	(社) 日本自動車工業会会長
25	(社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26	(社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27	(社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28	(社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29	(社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30	(社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32	(社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33	(社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34	(社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
25	(社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
20	(社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
36	(社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
37	(社) 日本上本上未協立立立	83	全国社会保険労務士会連合会会長
38	(社) 日本道路建設業協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
39	(社) 日本保安用品協会会長		マスカ関グ音が正協会会長 電気事業連合会会長
	(社)日本民営鉄道協会会長	85	
	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45	鉱業労働災害防止協会会長	•	





兵庫労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

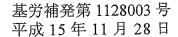
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 4.000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 2.500部

4 (贴) 内人生 中计生活特别 4 (用)	46	<b>类亦华胁军关市类兴县以宁叶山协人</b> 人目
1 (財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財)建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社) 全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社) 日本建築士会連合会会長
13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
17 (社)全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社) 日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社) 日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
		(社) 日本経済団体連合会
23 (社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社) 日本電視工業公式と 36 (社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本电力建設朱陽云云及	82	全国建設産業協会会長
38 (社) 日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社) 日本追路建設架協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
39 (社) 口子休女用的脚太太女	85	ヤスカ側火音防止協会会長 電気事業連合会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	电双争未建合会会长 日本鉱業協会会長
41 (社) 日本力関ヌ王用エコノリルアノト云云長	87	口子外发市标工类企会员
42 大阪石綿紡織工業会会長		日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		





奈良労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

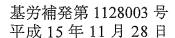
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

2 (財) 建設業振興基金理事長 47 (社) 住宅生庭団休連合会会長 48 (社) セメント協会会長 49 (社) セメント協会会長 50 (社) ブレハブ建築協会会長 50 (社) 日本D I Y 協会会長 51 (社) 建設産業専門団体連合会会長 51 (社) 建設産業専門団体連合会会長 52 (社) 日本北 L V ペータ 協会会長 53 (社) 建設産業専門団体連合会会長 54 (社) 日本建築業協会会長 55 (社) 日本建築業協会会長 56 (社) 日本建築業協会会長 57 (社) 日本建築業協会会長 57 (社) 日本建築業協会会長 58 (社) 日本建築業協会会長 59 (社) 建設産業専門団体連合会会長 57 (社) 日本建築学社会会長 58 (社) 日本建築学社会会長 59 (社) 日本企業・第6会会長 59 (社) 日本建築・第5 (社) 日本企業・第6会会長 59 (社) 日本建設・第6会会長 59 (社) 日本産業の会会長 59 (社) 日本産業の会長 59 (社) 日本産業の会会長 59 (社) 日本産業・第5 (社) 日本産業の会会長 59 (社) 日本産業・第5 (社) 日本産業の会会長 59 (社) 日本産業・第5 (社) 日本産業の会会長 59 (社) 日本産業・第5 (社) 日本産業・第6会会会長 59 (社) 日本産業・第6会会会長 59 (社) 日本産業・第6会会会長 59 (社) 日本産業・第6会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会会会長 50 (社) 日本産業・第6会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	1	(財)	安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長 4 (社) セメント協会会長 5 (社) フレハフ建築協会会長 5 (社) フレハフ建築協会会長 5 (社) 理禁합と会長長 8 (社) 建設育役車両安全技術協会会長 8 (社) 建業安全技術協会会長 9 (社) 建業安全技術協会会長 11 (社) 全国連設産業団体連合会会長 11 (社) 全国連設産業団体連合会会長 12 (社) 全国連設産業団体連合会会長 13 (社) 全国連設産業事等団体連合会会長 14 (社) 全国中小建設工事業団体連合会会長 15 (社) 全国対策に対している会長 16 (社) 全国対策に対している会長 16 (社) 全国対策に対している会長 17 (社) 全国対策に対している会長 18 (社) 日本中ル型造協工業会会長 19 (社) 日本中ル型造協工業会会長 19 (社) 日本中ル型造協工業会会長 19 (社) 日本中ル型造協工業会会長 19 (社) 日本化学、教会会長 10 (社) 日本は学教資会会長 11 (社) 日本化学教育安全・情報センター会長 12 (社) 日本は学教育安全・情報センター会長 13 (社) 日本建設機械工業連合会会長 14 (社) 日本は学教育安全・情報センター会長 15 (社) 日本建設機械工業連合会会長 16 (社) 日本は学教育会会長 17 (社) 全計・財政・連合会会長 18 (社) 日本体理教権工業連合会会長 19 (社) 日本市建設機械工業連合会会長 19 (社) 日本市建設機械工業連合会会長 19 (社) 日本市建設機械工業連合会会長 10 (社) 日本市建設機械工業連合会会長 11 (社) 日本市建設機械工業連合会会長 12 (社) 日本市建設機械工業連合会会長 13 (社) 日本産業機械工業連合会会長 14 (社) 日本市政事政整備振興会 15 (社) 日本市建設機械工業会会長 16 (社) 日本市政事政整備長 17 (社) 全球登別政策協会会長 17 (社) 日本産業機械工業会会長 18 (社) 日本企業と会長 19 (社) 日本市政事政整備長の会長 19 (社) 日本市政事政整備長の会長 10 (社) 日本市政事政整備長の会長 11 (社) 日本市政事政整金会長 12 (社) 日本市政事政整金会長 13 (社) 日本経済登別政策協会会長 14 (社) 日本経済登別政策協会会長 15 (社) 日本経済登別政策協会会長 16 (社) 日本経済登別政策協会会長 17 (社) 日本経済登別政策協会会長 17 (社) 日本経済登別公業的近路会会長 18 (社) 日本経済登別公業的近路会会長 19 (社) 日本経済登別公会会長 19 (社) 日本経済登別公会会長 11 (社) 日本経済登別公会会長 11 (社) 日本経済登別公会長 11 (社) 日本経済登別公業的近路会会長 11 (社) 日本経済登別公業会会長 11 (社) 日本経済登別公業会会長 11 (社) 日本経済登別会会長 11 (社) 日本経済会会長 11 (社) 日本経済登別会会長 11 (社) 日本経済登別会会長 11 (社) 日本経済登別会会長 11 (社) 日本経済登別会会長 11 (社) 日本経済登別会会会長 11 (社) 日本経済登別会会長 11 (社) 日本経済登別会会会長 11 (社) 日本経済登別会会会長 11 (社) 日本経済登別会会会長 11 (社) 日本経済登別会会会長 12 (社) 日本経済登別会会会長 13 (社) 日本経済登入会会長 14 (社) 日本経済登入会会長 15 (社) 日本経済登入会会会長 16 (社) 日本経済登別会会会長 17 (社) 日本経済登入会会会長 17 (社) 日本経済登入会会会長 17 (社) 日本経済登別会会会長 18 (社) 日本経済登入会会長	'n				
4 (社) セメント協会会長					
5 (社) プレハブ建築協会会長 6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長 7 (社) 建設産産専門団体連合会会長 8 (社) 建設が投車両安全技術協会会長 9 (社) 建業業協会会長 10 (社) 産業安全技術協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建築業コンクリートプロック工業会会長 14 (社) 全国建築空コンクリートプロック工業会会長 15 (社) 全国建築コンクリートプロック工業会会長 16 (社) 全国対場衛生団体連合会会長 17 (社) 全国かり建築工事業団体連合会会長 18 (社) 日本市建設業市協会会長 19 (社) 日本市・アルール・アルール・アルール・アルール・アルール・アルール・アルール・アルー					
6 (社) 洋イラ・クレーン安全協会会長 7 (社) 建設産業専門団体連合会会長 8 (社) 建築業協会会長 9 (社) 建築業協会会長 11 (社) 全国建設産業園団体連合会会長 12 (社) 全国建設産業団団体連合会会長 13 (社) 全国建設産業団体連合会会長 14 (社) 全国建立業協会会長 15 (社) 全国建立業協会会長 16 (社) 全国建立業協会会長 16 (社) 全国建立業協会会長 17 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 18 (社) 日本中理築工事業団体連合会会長 19 (社) 日本・中央連築工事業団体連合会会長 10 (社) 自本・中央連築工事業団体連合会会長 11 (社) 全国本・トラック協会会長 12 (社) 日本本・中央で開発して、会長 13 (社) 日本・中央連絡工業会会長 14 (社) 日本・中央連絡企会長 15 (社) 日本・中央連絡企会長 16 (社) 全国本・トラック協会会長 17 (社) 全日本・トラック協会会長 18 (社) 日本・中央連絡企会長 19 (社) 日本・中央連絡企会長 19 (社) 日本・中央連絡企会長 10 (社) 日本・中央連絡企会長 10 (社) 日本・中央工業協会会長 11 (社) 全日本・中央工業協会会長 12 (社) 日本・中央工業協会会長 13 (社) 日本・推議工業連合会会長 14 (社) 日本・推進協議会会長 15 (社) 日本・産業機械板工業連合会会長 16 (社) 日本・産業機械板工業連合会会長 17 (社) 日本・産業機械板工業会会長 17 (社) 日本・産業機械板工業会会長 18 (社) 日本・産業機械板工業会会長 19 (社) 日本・産業機械工業会会長 11 (社) 日本・倉職主業会会長 11 (社) 日本・倉職主義会会長 11 (社) 日本・倉職主義会会長 11 (社) 日本・産業機械工業会会長 11 (社) 日本・産業会会長 11 (社) 日本・産業会会長 11 (社) 日本・産業会会長 11 (社) 日本・産業業協会会長 11 (社) 日本・産業の会長 11 (社) 日本・産業業協会会長 11 (社) 日本・産業・産業会会長 11 (社) 日本・産業・産業・産業会長 11 (社) 日本・産業・産業会会長 11 (社) 日本・産業・産業会会長 11 (社) 日本・産業・産会会長 11 (社) 日本・産業・産業会会長 11 (社) 日本・産業・産業会会会長 11 (社) 日本・産業・産業会会長 11 (社) 日本・産業・産業会会長					
<ul> <li>7 (土) 建設商業専門団体連合会会長</li> <li>8 (土) 建設商役車両安全技術協会会長</li> <li>53 (土) 建設商役車両安全技術協会会長</li> <li>10 (土) 建業業協会会長</li> <li>11 (土) 建整業協会会長</li> <li>12 (土) 全国建設業協会会長</li> <li>13 (土) 全国建設業協会会長</li> <li>14 (土) 全国建設業協会会長</li> <li>15 (土) 全国建設業協会会長</li> <li>16 (土) 全国中小建築工事業団体連合会会長</li> <li>17 (土) 全国中小建築工事業団体連合会会長</li> <li>18 (土) 全国中小建築工事業団体連合会会長</li> <li>19 (土) 日本中小型金路工業会会長</li> <li>10 (土) 日本中小型金路、会長</li> <li>11 (土) 全国中小建築工事業団体連合会会長</li> <li>12 (土) 全国中小建築工事業団体連合会会長</li> <li>13 (土) 日本レーン協会会長</li> <li>14 (土) 全国中小建築工事業団体連合会会長</li> <li>15 (土) 日本市・財工業会会長</li> <li>16 (土) 日本レーン協会会長</li> <li>17 (土) 全日本トラック協会会長</li> <li>18 (土) 日本中小型造船工業会会長</li> <li>19 (土) 日本中小型造船工業会会長</li> <li>10 (土) 日本中・財工業会会長</li> <li>11 日本・推び用工業会会長</li> <li>12 日本・推び用工業会会長</li> <li>12 (土) 日本・ビルデング協会連合会会長</li> <li>13 日本・ビルデング協会連合会会長</li> <li>14 日本・推び工業会会長</li> <li>15 (土) 日本を建設機械工業会会長</li> <li>16 (土) 日本・ビルデング協会連合会会長</li> <li>17 日本・インノーング協会連合会会長</li> <li>18 (土) 日本・ビルデング協会連合会会長</li> <li>19 (土) 日本・ビルデング協会連合会会長</li> <li>10 日本・推検工業会会長</li> <li>11 日本・ベンノーング協会連合会会長</li> <li>12 (土) 日本・産業機械企業会会長</li> <li>13 (土) 日本・産業機械工業会会長</li> <li>14 日本・推議会会長</li> <li>15 (土) 日本・産業機会会長</li> <li>16 (土) 日本・産業機械工業会会長</li> <li>17 セメントファイバーボール・ブ長</li> <li>18 (土) 日本・産業機会会長</li> <li>19 (土) 日本・産業機会会長</li> <li>10 (土) 日本・産業機会会長</li> <li>11 セメントフレーンが配会会長</li> <li>12 (土) 日本・産業外基準協会会長</li> <li>13 全国石綿スレート・協同組合連合会会長</li> <li>14 (土) 日本・産業労働災害防止協会会長</li> <li>15 (土) 日本・産業の会長</li> <li>16 (土) 日本・産業の会長</li> <li>17 セメントン 板(エメントントのに関係会会長</li> <li>18 (土) 日本・産業労働災害防止協会会長</li> <li>19 (土) 日本・産業の会長</li> <li>10 日本・産業労働災害防止協会会長</li> <li>11 日本・産業協会会長</li> <li>12 日本・産業協会会長</li> <li>13 (土) 日本・産業・協会会会長</li> <li>14 日本・産業会会長</li> <li>15 (土) 日本・産業等の会会</li> <li>16 (土) 日本・産業等の会会会長</li> <li>17 セメントント 板(金)会長</li> <li>18 (土) 日本・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・</li></ul>					
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長 53 (社) 日本建材産業協会会長 64 (社) 日本建築家協会会長 65 (社) 日本建築家協会会長 65 (社) 日本建築家協会会長 65 (社) 日本建築家協会会長 65 (社) 日本建築な会技術協会会長 65 (社) 日本建築な会技会会会長 65 (社) 日本建築な会社会会会長 67 (社) 日本建築な会党会会会長 67 (社) 日本建築な会党会会会長 67 (社) 日本建築な会会長 68 (社) 日本建築な会会長 68 (社) 日本建築な会会長 69 (社) 日本建築な会会長 61 (社) 日本市産工業会会長 61 (社) 日本市産工業会会長 61 (社) 日本市産工業会会長 61 (社) 日本市産工業会会長 61 (社) 日本中小建築工事業団体協会会長 61 (社) 日本市産工業会会長 61 (社) 日本中小型造船工業会会長 62 (社) 日本中が豊富な会長 63 (社) 日本中が豊富な会長 64 (社) 日本中小型造船工業会会長 65 (社) 日本本地でアロスを会長 65 (社) 日本本地でアロスを会長 65 (社) 日本本地でアロスを会長 65 (社) 日本本地が製資会を表長 65 (社) 日本本地が製資会を表長 66 (社) 日本本地が製資会会長 67 (社) 日本連路機械工業会会長 67 (社) 日本連路機械工業会会長 67 (社) 日本連路機械工業会会長 67 (社) 日本連路機械工業会会長 78 (社) 日本連路機械工業会会長 79 (社) 日本連路機械工業会会長 79 (社) 日本連路機械工業会会長 79 (社) 日本連路機械工業会会長 71 セメントを取協会会長 71 セメントを協同組合会会長 72 セルい強化セメント板協会会長 72 セルい強化セメント板協会会長 73 会国石綿スレート協会会長 74 日本連絡会会長 75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長 76 株業・木村製造業労働災害防止協会会長 77 押出成形セメント 協同組合会会長 77 押出成形セメント 協同組合会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出成形セメント 協同組合会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出成形セメント 協同組合会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出成形セメント 協同組合会会長 77 押出成形と会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出成社会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出放子を会長 78 化成品工業協会会長 77 押出放子会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出放子会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出放子会会長 78 化成品工業協会会長 77 押出放子会会長 78 化成品工業協会会長 78 日本電機工業会会長 77 押出放子会会長 78 化成品工業協会会長 77 日本電機工業会会長 78 日本経過会会長 77 日本経過金会長 78 日本経過業企会長 77 日本経過金会長 77 押出放子会会長 87 日本経過率出途会会長 87 日本経過率出途会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会					
9 (社) 建築業協会会長 10 (社) 産業安全技術協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建設業協会会長 14 (社) 全国建設業工事業団体連合会会長 15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 16 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 17 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長 18 (社) 日本中建築工事業団体連合会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 10 (社) 日本化学工業協会会長 11 (社) 日本化学工業協会会長 12 (社) 日本化学工業協会会長 13 (社) 日本建設業団体連合会会長 14 (社) 日本建設機械化協会会長 15 (社) 日本建設機械化協会会長 16 (社) 日本財務資安全・情報センター会長 17 (社) 全国労働資金を表表 18 (社) 日本化学工業協会会長 19 (社) 日本化学工業協会会長 19 (社) 日本化学工業協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 19 (社) 日本建設機械化協会会長 10 (社) 日本建設機械化協会会長 11 (社) 日本建設機械化協会会長 12 (社) 日本建設機械化協会会長 13 (社) 日本建設業団体連合会会長 14 (社) 日本建設業団体連合会会長 15 (社) 日本建設業団体連合会会長 16 (社) 日本建設業団体連合会会長 17 (社) 日本建設業団体連合会会長 18 (社) 日本建設業団体連合会会長 19 (社) 日本建設業団体連合会会長 19 (社) 日本建設業団体連合会会長 10 (社) 日本建設業団体連合会会長 11 (社) 日本建設業団体連合会会長 12 (社) 日本建設業団体連合会会長 13 (社) 日本産業機工業会会長 14 (社) 日本建設業協会会長 15 (社) 日本産業保険労務工会連合会会長 16 (社) 日本財産建設業協会会長 17 (社) 日本建設業協会会長 18 (社) 日本建設業協会会長 19 (社) 日本本自動車整備振興会 19 (社) 日本本自動車整備振興会連合会会長 10 (社) 日本本自動車登備振興会連合会会長 11 (社) 日本東自動車総合会長 12 (社) 日本建設業協会会長 13 (社) 日本東自動車総合会長 14 (社) 日本基別連設業協会会長 15 (社) 日本基別連設業協会会長 16 (社) 日本基別連設業協会会長 17 (社) 日本建設業協会会長 18 (社) 日本企業環境協会会長 19 (社) 日本企業環境協会会長 19 (社) 日本企業環境協会会長 10 (社) 日本経済建党の投資を含会会長 11 (社) 日本経済建党会会長 11 (社) 日本経済建党会会長 11 (社) 日本経済建党会会長 12 (社) 日本経済建党会会長 13 (社) 日本経済建党会会長 14 (社) 日本経済建党会会長 15 (社) 日本経済建党会会長 16 (社) 日本経済建党会会長 17 (社) 日本経済建党会会長 17 (社) 日本経済建党会会長 18 (社) 日本経済建党会会長 19 (社) 日本経済建党会会長 19 (社) 日本経済建党会会長 19 (社) 日本経済建党会会長 10 (社) 日本経済建党会会長 10 (社) 日本経済建党会会会会長 11 (社) 日本経済学会会長 11 (社) 日本経済学会会会長 11 (社) 日本経済学会会長 11 (社) 日本経済学会会長 12 (社) 日本経済学会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		(社)	建設產業界門団体建合会会長		
10 (社) 産業安全技術協会会長 11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設業協会会長 13 (社) 全国建設業場合会会長 14 (社) 全国建設業場合会会長 15 (社) 全国建設業場会会長 16 (社) 全国建立本業院は、会長 16 (社) 全国学的衛生団体連合会会長 17 (社) 全国予働衛生団体連合会会長 18 (社) 日本トラック協会会長 19 (社) 日本・トラック協会会長 19 (社) 日本・アンの協会会長 19 (社) 日本・大アンの協会会長 19 (社) 日本・大アンの協会会長 10 (社) 日本・大アンの協会会長 11 (社) 日本・農・大アンの協会会長 12 (社) 日本・農・大野工業協会会長 13 (社) 日本・農・大野工業協会会長 14 (社) 日本・農・大野工業協会会長 15 (社) 日本・農・大野工業協会会長 16 (社) 日本・農・大野工業協会会長 17 セン・アン・アン・「小ボートで、工業組合会会長 18 (社) 日本・産業機械工業会会長 19 (社) 日本・産業機械工業会会長 19 (社) 日本・産業機械工業会会長 10 (社) 日本・産業機械工業会会長 11 (社) 日本・産業機械工業会会長 12 (社) 日本・産業機械工業会会長 13 (社) 日本・産業機械工業会会長 14 (社) 日本・産業機械工業会会長 15 (社) 日本・産業機械工業会会長 16 (社) 日本・産業機会主産会会会長 17 日本・産業機会主産会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		(社)	建設何役車両安全技術協会会長		
11 (社) 全国建設業協会会長 12 (社) 全国建設産業団体連合会会長 13 (社) 全国中小建設業協会会長 14 (社) 全国中小建設業協会会長 15 (社) 全国中小建設業協会会長 16 (社) 全国中小建設工事業団体連合会会長 16 (社) 全国労働衛性団体連合会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本トラック協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 10 (社) 日本中小型造船工業会会長 11 (社) 日本中小型造船工業会会長 12 (社) 日本中小型造船工業会会長 13 (社) 日本中小型造船工業会会長 14 (社) 日本中小型造船工業会会長 15 (社) 日本市子可協会会長 16 (社) 日本中の型造船工業会会長 17 (社) 日本中学物質安全・情報センター会長 17 (社) 日本建設機械工業会会長 18 (社) 日本建設機械工業会会長 19 (社) 日本建設機械工業会会長 10 (社) 日本産業機械工業会会長 11 (社) 日本産業機械工業会会長 12 (社) 日本企業機械工業会会長 13 (社) 日本企業機械工業会会長 14 (社) 日本企業機械工業会会長 15 (社) 日本企業機械工業会会長 16 (社) 日本企業機械工業会会長 17 (社) 日本企業機械工業会会長 18 (社) 日本企業機械工業会会長 19 (社) 日本企業機械工業会会長 19 (社) 日本企業機械工業会会長 11 (社) 日本企業機械工業会会長 11 (社) 日本企業型企業会会長 11 (社) 日本企業型産設業協会会長 12 (社) 日本企業機械工業会会長 13 (社) 日本企業企業会長 14 (社) 日本企業企業会長 15 (社) 日本企業の会長 16 (社) 日本企業の会長 17 (社) 日本企業の会長 17 (社) 日本企業の会長 18 (社) 日本企業の会長 19 (社) 日本企業の会長 19 (社) 日本企業の会長 19 (社) 日本企業の会長 10 (社) 日本企業の会長 10 (社) 日本企業の会長 11 (社) 日本企業の会長 11 (社) 日本企業の会長 12 (社) 日本企業の会長 13 (社) 日本工業協会会長 14 (社) 日本工作政会会長 15 (社) 日本工作政会会長 16 (社) 日本工作政会会長 17 (社) 日本工作政会会長 17 (社) 日本工作政会会長 18 (社) 日本工作政会会長 18 (社) 日本工作政会会長 18 (社) 日本工作政会会長 19 (社) 日本工作政会会会長 19 (社) 日本工作政会会長 19 (社) 日本工作政会会会長 19 (社) 日本工作政会会長 19 (社) 日本工作政会会会長 19 (社) 日本工作政会会会長 19 (社) 日本工作工学会会長	9	(社)	建築業協会会長		(社)日本建築家協会会長
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長	10	(社)	産業安全技術協会会長		(社)日本建築学会会長
13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長 14 (社) 全国中小建設業協会会長 15 (社) 全国中小建設工事業団体連合会会長 16 (社) 全国中外建設工事業団体連合会会長 17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本中小型造船工業会会長 18 (社) 日本トラック協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本中小型造船工業会会長 21 (社) 日本中小型造船工業会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本化学工業協会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械化工業会会長 28 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本産設設環境別定協会会長 29 (社) 日本産業機械工業会会長 20 (社) 日本産業機械工業会会長 21 (社) 日本建設機械化協会会長 22 (社) 日本建設機械化協会会長 23 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械工業会会長 26 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本産業機械工業会会長 28 (社) 日本産業機械工業会会長 29 (社) 日本産業機械工業会会長 29 (社) 日本市業協会会会長 29 (社) 日本市業協会会会長 29 (社) 日本市業協会会会長 30 (社) 日本産業機械工業会会長 31 (社) 日本産業機会会長 31 (社) 日本産業機会会長 32 (社) 日本高庫協会会会長 33 (社) 日本高庫協会会会長 34 (社) 日本部の議会会長 35 (社) 日本経済連盟会長 36 (社) 日本経済連盟会長 37 (社) 日本経済連盟会長 38 (社) 日本経済連盟会会長 39 (社) 日本生産業協会会長 31 (社) 日本産業機会会長 31 (社) 日本産業機会会長 32 (社) 日本経済連盟会会長 33 (社) 日本経済連盟会会長 34 (社) 日本経済連盟会会長 35 (社) 日本経済連盟会会長 36 (社) 日本第加建設業協会会長 37 (社) 日本生産財業協会会長 38 (社) 日本当路建設業協会会長 39 (社) 日本生産財業協会会長 39 (社) 日本工業協会会長 39 (社) 日本学報協会会長 31 (社) 日本常難設業協会会長 31 (社) 日本常路建設業協会会長 32 (社) 日本常建設業協会会長 33 (社) 日本常建設業協会会長 34 (社) 日本第路建設業協会会長 35 (社) 日本第2路建設業協会会長 36 (社) 日本第2路建設業協会会長 37 (社) 日本第2路建設業協会会長 38 (社) 日本第2路建設業協会会長 39 (社) 日本常建設業協会会長 31 (社) 日本第2路建設業協会会長 31 (社) 日本第2路建設業協会会長 32 (社) 日本第2路建設業協会会長 33 (社) 日本第2路建設業協会会長 34 (社) 日本第2路建設業協会会長 35 (社) 日本第2路建設業協会会長 36 (社) 日本第2路建設業協会会長 37 (社) 日本第2路建設業協会会長 38 (社) 日本第2路建設業協会会長 39 (社) 日本第2路建設業協会会長 31 (社) 日本第2路建設業協会会長 31 (社) 日本第2路建設業協会会長 32 (社) 日本第2路建設業協会会長 33 (社) 日本第2路建設業協会会長 34 (社) 日本第2路建設業協会会長 35 (社) 日本第2路建設業協会会長 36 (社) 日本第2路建設業協会会長 37 (社) 日本第2路建設業協会会長 38 (社) 日本鉄道協会会長 39 (社) 日本第2路建設業協会会長 39 (社) 日本第2路建設業協会会長 38 (社) 日本第2路建設業協会会長 39 (社) 日本第2路建設会会長 39 (社) 日本第2路建設会会長 30 (社) 日本第2路建設会会会長 31 (社) 日本第2路建設会会長 31 (社) 日本第2路建設会会会長 31 (社) 日本第2路建設会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	11	(社)	全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
4 (社) 全国中小建設業協会会長	12				(社)日本建築士会連合会会長
4 (社) 全国中小建設業協会会長	13	(社)	全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長   60 (社) 日本座業車両協会会長   61 (社) 日本自動車部品工業会会長   62 (社) 日本分配工業会会長   62 (社) 日本分配工業会会長   63 (社) 日本学工業協会会長   63 (社) 日本学工業公会長   64 (社) 日本企業工業会会長   65 (社) 日本本中小型造船工業会会長   65 (社) 日本化学工業協会会長   66 (社) 日本化学工業協会会長   66 (社) 日本化学工業協会会長   67 (社) 日本化学功質安全・情報センター会長   68 (社) 日本経済団体連合会会長   68 (社) 日本経済団体連合会会長   69 (社) 日本経済団体連合会会長   69 (社) 日本経済団体連合会会長   69 (社) 日本経設機械化協会会長   69 (社) 日本経済団体連合会会長   69 (社) 日本経済団体連合会会長   69 (社) 日本経済団体連合会会長   60 (社) 日本経設費団体連合会会長   61 (社) 日本建設機械工業会会長   62 (社) 日本建設機械工業会会長   63 (社) 日本建設機械工業会会長   64 (社) 日本建設機械工業会会長   70 住宅リフォーム推進協議会会長   70 セメントント板協会会長   71 セメントフィバーボード工業組合理事長   72 セルい強化セメント板協会会長   72 セルい強化セメント板協会会長   73 全国石綿スレート協同組合連合会会長   74 日本産業機械工業会会長   75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長   75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長   76 村業・木材製造業労働災害防止協会会長   77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長   78 化成品工業会会長   79 石油化学工業協会会長   79 石油化学工業協会会長   79 石油企配会長   78 化成品工業会会長   79 石油化学工業協会会長   79 石油企配会長   78 在成品工業会会長   79 石油化学工業協会会長   79 石油企配会長   78 在成品公会長   78 在成品公会長   79 石油企配会長   79 石油化学工業協会会長   79 石油企配会長   79 石油企会会長   78 在成品会会長   79 石油企会会長   79 石油企配会会長   79 石油企配会会長   79 石油企配会会長   79 石油企配会会長   79 石油企配会会長   79 石油化学工業協会会長   79 石油企配会会長   79 石油企配会会長   79 石油企配会会長   78 在成品会会長   79 石油企会会長   79 石油企配会会長   79 石油企品会会長   79 石油企品会会長   79 石油企配会会長   79 石油企品会会長   79 石油企会会長   79 石油企品会会長   79 石油企品会会会長   79 石油企品会会会長   79 石油企品会会会長   79 石油企品会会会長   79 石油企品会会長   79 石油企品会会会長   79 石油企品会会会長   79 石油企品会会会長   70 中企品会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会				59	(社)日本航空宇宙工業会会長
16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長       61 (社) 日本自動車部品工業会会長         17 (社) 全日本トラック協会会長       62 (社) 日本弁艇工業会会長         18 (社) 日本ルトラック協会会長       63 (社) 日本発着剤工業会会長         19 (社) 日本中小型造船工業会会長       64 (社) 日本第工業会会長         20 (社) 日本ボイラ協会会長       65 (社) 日本舶用工業会会長         21 (社) 日本化学工業協会会長       66 (社) 日本信ルデング協会連合会会長         22 (社) 日本化学教質安全・情報センター会長       67 (社) 日本協会理事長         23 (社) 日本機械工業連合会会長       68 労働政策本部安全衛生グループ長         24 (社) 日本建設機械化協会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         27 (社) 日本建設機械工業会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         28 (社) 日本建設業協会会長       72 世んい強化セメント板協会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       73 全国石綿と人と人・協同組合連合会会長         30 (社) 日本倉庫協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・ボイ製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本総議主業会会長       77 押出成とメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本経費業協会会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本電路建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電路建設業協会会長       80 石油と学工業協会会長         36 (社) 日本年港建設業協会会長       81 全国建設設業協会会長         37 (社) 日本大野企業協会会長       82 全国建設股産業協会会長         38 (社) 日本学園設業協会会長       82 全国建設股産業協会会会長         39 (社) 日本学園設業協会会長       84 中央					
17 (社) 全日本トラック協会会長 18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボラが協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本機械工業連合会会長 25 (社) 日本健康工業会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械化協会会長 28 (社) 日本建設機械工業会会長 29 (社) 日本企業環境測定協会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 31 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 32 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 33 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 34 (社) 日本産業機械工業会会長 35 (社) 日本産業機会会長 36 (社) 日本産業協会会長 37 (社) 日本産船工業会会長 38 (社) 日本産船工業会会長 39 (社) 日本産船工業会会長 31 (社) 日本産船工業会会長 32 (社) 日本産船工業会会長 33 (社) 日本産船工業会会長 34 (社) 日本産路連盟会長 35 (社) 日本電力建設業協会会長 36 (社) 日本電力建設業協会会長 37 (社) 日本工工工業協会会長 38 (社) 日本よ本工工業協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 30 (社) 日本民営鉄道協会会長 31 (社) 日本民営鉄道協会会長 32 (社) 日本民営鉄道協会会長 33 (社) 日本民営鉄道協会会長 34 (社) 日本民営鉄道協会会長 35 (社) 日本民営鉄道協会会長 36 (社) 日本民営鉄道協会会長 37 (社) 日本民営鉄道協会会長 38 (社) 日本財政会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 30 (社) 日本民営鉄道協会会長 31 (社) 日本民営鉄道協会会長 32 全国社会保険労務士会連合会会長 33 (社) 日本第路建設業協会会長 34 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 36 (社) 日本鉄道連路会長 37 (社) 日本鉄道連路全長長 38 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 38 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 38 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 38 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 39 (社) 日本保険労務と会長 30 (社) 日本保険労務と会長 31 全国建設業協同組合会会長 41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石油銀業に対験を発売している。 42 大阪石浦銀業に対験を持ている。 42 大阪石浦銀業の会会長 43 関西・大阪石浦銀業の会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長					
18 (社) 日本クレーン協会会長 19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボーラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学工業協会会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本機械工業連合会会長 25 (社) 日本建設機械化協会会長 26 (社) 日本建設機械化協会会長 27 (社) 日本建設機械化協会会長 28 (社) 日本建設業団体連合会会長 29 (社) 日本作業会会長 29 (社) 日本作業機械工業会会長 29 (社) 日本作業機械工業会会長 29 (社) 日本作業機械工業会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 31 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 32 (社) 日本産業機械工業会会長 33 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 34 (社) 日本倉庫協会会長 35 (社) 日本倉庫協会会長 36 (社) 日本倉庫協会会長 37 (社) 日本倉庫協会会長 38 (社) 日本衛機工業会会長 39 (社) 日本衛機工業会会長 31 (社) 日本衛機工業会会長 31 (社) 日本衛機工業会会長 32 (社) 日本電機工業会会長 33 (社) 日本登談遺協会会長 34 (社) 日本登談遺協会会長 35 (社) 日本電影工業協会会長 36 (社) 日本電影工業協会会長 37 (社) 日本電路建設業協会会長 38 (社) 日本党等議会会長 39 (社) 日本党等議会会長 39 (社) 日本党等議会会長 31 (社) 日本党等議会会長 31 (社) 日本党等議会会長 32 全国建設業協同組合連合会会長 33 (社) 日本党等議会会長 34 (社) 日本党等議会会長 35 (社) 日本党等議会会長 36 (社) 日本党等議会会長 37 (社) 日本民営鉄道協会会長 38 (社) 日本党等議協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 31 全国建設業協同組合連合会会長 40 (社) 日本民営鉄道協会会長 41 (社) 日本民営鉄道協会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 43 (社) 日本栄養協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長					(社) 日本舟艇工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長 (20 (社) 日本ボイラ協会会長 (21 (社) 日本化学工業協会会長 (22 (社) 日本化学工業協会会長 (23 (社) 日本機械工業連合会会長 (24 (社) 日本建設機械化協会会長 (24 (社) 日本建設機械化協会会長 (25 (社) 日本建設機械化協会会長 (26 (社) 日本建設機械工業会会長 (27 (社) 日本建設機械工業会会長 (28 (社) 日本産業機械工業会会長 (29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 (29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 (31 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 (32 (社) 日本直動車整備振興会連合会会長 (33 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 (34 (社) 日本直動車整備振興会連合会会長 (35 (社) 日本産業機械工業会会長 (36 (社) 日本産業機械工業会会長 (37 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 (38 (社) 日本直動車整備振興会連合会会長 (39 (社) 日本電力動車整備振興会連合会会長 (31 (社) 日本電力動車整備振興会連合会会長 (32 (社) 日本産業機械工業会会長 (33 (社) 日本産業機会会長 (34 (社) 日本産産協会会長 (35 (社) 日本産産協会会長 (36 (社) 日本産産協会会長 (37 (社) 日本電力建設業協会会長 (38 (社) 日本電力建設業協会会長 (39 (社) 日本電力建設業協会会長 (41 (日本等力建設業協会会長 (42 ) 日本電力建設業協会会長 (43 ) 日本工工工業協会会長 (44 ) 日本民営鉄道協会会長 (45 ) 日本工業協会会長 (46 ) 日本電力建設業協会会長 (47 ) 日本電力建設業協会会長 (48 ) 日本電力建設業協会会長 (49 (社) 日本民営鉄道協会会長 (40 (社) 日本民営鉄道協会会長 (41 ) 日本民営鉄道協会会長 (42 ) 日本民営鉄道協会会長 (43 ) 日本区路設道協会会長 (44 ) 日本民営鉄道協会会長 (45 ) 日本経済国会会長 (46 ) 日本経済国会会長 (47 ) 日本工工工業協会会長 (48 ) 日本経済国会会長 (49 (社) 日本大工業協会会長 (40 (社) 日本日路設業協会会長 (41 ) 日本民営鉄道協会会長 (42 ) 日本民営鉄道協会会長 (43 ) 日本経済国会会長 (44 ) 日本経済国会会長 (44 ) 日本民営鉄道協会会長 (45 ) 日本経済国会会長 (46 ) 日本経済協会会長 (47 ) 日本民営鉄道協会会長 (48 ) 日本経済協会会長 (49 ) 日本経済国会会長 (41 ) 日本民営鉄道協会会長 (42 ) 日本経済国会会長 (43 ) 日本経済国会会長 (44 ) 日本経済国会会長 (44 ) 日本経済国会会長 (44 ) 日本民営鉄道協会会長 (45 ) 日本経済協会会長 (46 ) 日本経済協会会長 (47 ) 日本経済国会会長 (48 ) 日本経済協会会長 (49 ) 日本経済国会会長 (41 ) 日本民営鉄道協会会長 (41 ) 日本経済国会会長 (42 ) 日本経済国会会長 (43 ) 日本経済国会会長 (44 ) 日本民営鉄道協会会長 (44 ) 日本経済国会会長 (45 ) 日本経済国会会長 (46 ) 日本経済国会会長 (47 ) 日本経済国会会長 (47 ) 日本経済国会会長 (48 ) 日本経済国会会長 (48 ) 日本経済国会会長 (49 ) 日本経済国会会会長 (40 ) 日本経済国会会会長 (41 ) 日本経済国会会会長 (41 ) 日本経済国会会会会長 (42 ) 日本経済国会会長 (43 ) 日本経済国会会会長 (44 ) 日本経済国会会長 (44 ) 日本経済国会会会長 (44 ) 日本経済国会会会長 (45 ) 日本経済国会会会会長 (46 ) 日本経済国会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会					(社) 日本接着剖丁業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長       65       (社) 日本舶用工業会会長         21 (社) 日本化学工業協会会長       66       (社) 日本ピルデング協会連合会会長         22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長       67       (社) 日本産協会理事長         23 (社) 日本機械工業連合会会長       68       労働政策本部安全衛生グループ長         24 (社) 日本建設機械化協会会長       69       (社) 日本自動車工業会会長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70       住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71       セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       71       セメント大び協会会会長         28 (社) 日本企業機械工業会会長       73       全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74       日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本倉庫協会会長       75       陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76       林業・木形投ント板協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       75       陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本金館選業協会会長       77       把成形セメント板協会会長         32 (社) 日本鉄道建設業協会会長       78       化成品工業協会会長         34 (社) 日本電路建設業協会会長       80       石油連盟会長         35 (社) 日本電路建設業協会会長       81       全国建設監査協会会長         36 (社) 日本保護工業会会長       82       全国建設監査協会会長         37 (社) 日本保護工業会会長       83       全国社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会					
21 (社) 日本化学工業協会会長         66 (社) 日本ビルデング協会連合会会長           22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長         67 (社) 日本経済団体連合会会長           23 (社) 日本機械工業連合会会長         68 労働政策本部安全衛生グループ長           24 (社) 日本建設機械化協会会長         70 住宅リフォーム推進協議会会長           25 (社) 日本建設機械工業会会長         70 住宅リフォーム推進協議会会長           26 (社) 日本建設機械工業会会長         71 セメントファイバーボード工業組合理事長           27 (社) 日本作業環境測定協会会長         72 せんい強化セメント板協会会長           28 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長         73 全国石綿スレート協同組合連合会会長           29 (社) 日本倉庫協会会長         74 日本窯業外装材協会会長           30 (社) 日本倉庫協会会長         75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長           31 (社) 日本倉庫協会会長         76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長           32 (社) 日本金倉監設業協会会長         77 化成品工業協会会長           33 (社) 日本鉄道建設業協会会長         78 化成品工業協会会長           34 (社) 日本電機工業会会長         79 石油化学工業協会会長           35 (社) 日本電機工業会会長         80 石油連盟会長           36 (社) 日本電費設業協会会長         81 全国建設業協同組合連合会会長           37 (社) 日本工業協会会長         82 全国建設業協同組合連合会会長           38 (社) 日本保受用品協会会長         83 全国建設業協会会長           39 (社) 日本保受労務主会連合会会長         84 中央労働災害防止協会会長           41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会長         85 電事業連合会会長           42 大阪石綿紡織工業会会長         87 日本鉄道庫会会長           43 関西化学工業協会会長         87 日本鉄道連合会会長           44 建設業労働災害防止協会会長         87 日本鉄道経承品会会長			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長       67 (社) 不動産協会理事長					
(社) 日本機械工業連合会会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械工業会会長 26 (社) 日本建設機械工業会会長 27 (社) 日本作業環境測定協会会長 28 (社) 日本作業環境測定協会会長 29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 31 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 31 (社) 日本倉庫協会会長 32 (社) 日本造船工業会会長 33 (社) 日本造船工業会会長 34 (社) 日本鉄鋼連盟会長 35 (社) 日本鉄鋼連盟会長 36 (社) 日本鉄鋼連盟会長 37 (社) 日本鉄鋼連盟会長 38 (社) 日本銀鋼連盟会長 39 (社) 日本電機工業会会長 39 (社) 日本電機工業会会長 31 (社) 日本銀鋼連盟会長 31 (社) 日本銀鋼連盟会長 32 (社) 日本銀鋼連盟会長 33 (社) 日本銀鋼連盟会長 34 (社) 日本銀河建設業協会会長 35 (社) 日本電機工業会会長 36 (社) 日本電力建設業協会会長 37 (社) 日本工工業協会会長 38 (社) 日本尾営鉄道協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 39 (社) 日本民営鉄道協会会長 40 (社) 日本民営鉄道協会会長 40 (社) 日本民営鉄道協会会長 41 (社) 日本労働交衛生コンサルタント会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 国本鉄道車輌工業会会長 46 日本鉄道車輌工業会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本無機薬品協会会長 48 日本無機薬品協会会長 49 音通鋼電炉工業会会長 40 日本鉄道車輌工業会会長 40 日本鉄道車輌工業会会長 41 建設業労働災害防止協会会長 42 財産・電会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 日本鉄道車輌工業会会長 46 日本無機薬品協会会長 47 日本鉄道車輌工業会会長 48 日本無機薬品協会会長 49 音通鋼電炉工業会会長 49 音通鋼電炉工業会会長					
23 (社) 日本機械工業連合会会長       68       労働政策本部安全衛生グループ長         24 (社) 日本建設機械化協会会長       69       (社) 日本自動車工業会会長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70       住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71       セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72       せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       73       全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       75       陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         30 (社) 日本倉船工業会会長       76       林業・木材製造業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本鉄銅連盟会長       76       林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本鉄銅連盟会長       78       化成品工業協会会長         35 (社) 日本鉄鎖連盟会長       78       化成品工業協会会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       80       石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81       全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本年力建設業協会会長       82       全国建設業協会会長         38 (社) 日本保安用品協会会長       83       全国社会保険労務士会連合会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       84       中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85       電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86       日本鉄道車輌工業会会長         42 大阪石綿紡績工業会会長       88       日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       89       普通網電票         43 関西化学工業協会会長 </td <td>2.2</td> <td>(九)</td> <td>口本化子物質女王・開報ビンス・云文</td> <td>07</td> <td></td>	2.2	(九)	口本化子物質女王・開報ビンス・云文	07	
24 (社) 日本建設機械化協会会長       69 (社) 日本自動車工業会会長         25 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本有綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本鉄道建設業協会会長       77 押出成形セメント板 (EOP) 協会会長         33 (社) 日本鉄道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         34 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本工木工業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         38 (社) 日本保室財産協会会長       82 全国建設産業協会会長         39 (社) 日本保室財産等協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         40 (社) 日本保室財協会会長       84 中央事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長	0.0	/ <del>4</del> .\	ロナ機械工業 本人会会 目	c٥	
25 (社) 日本建設機械工業会会長       70 住宅リフォーム推進協議会会長         26 (社) 日本建設業団体連合会会長       71 セメントファイバーボード工業組合理事長         27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本百庸協会会長       75 陸上、物運送事業労働災害防止協会会長         30 (社) 日本有庸協会会長       76 林業・木材製造業事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本強船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         34 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本本本工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本人学政建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         40 (社) 日本大学財働安全衛生コンサルタント会会長       84 中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       86 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88 日本無機薬品協会会長         43 関西化学工業協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長					カ側収束本部女王衛生グループ長(社)日本白野市工業へ入り
26 (社) 日本建設業団体連合会会長71セメントファイバーボード工業組合理事長27 (社) 日本作業環境測定協会会長72せんい強化セメント板協会会長28 (社) 日本産業機械工業会会長73全国石綿スレート協同組合連合会会長29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長74日本窯業外装材協会会長30 (社) 日本石綿協会会長75陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長31 (社) 日本倉船工業会会長76林業・木材製造業労働災害防止協会会長33 (社) 日本鉄鋼連盟会長78化成品工業協会会長34 (社) 日本鉄道建設業協会会長79石油・型工業協会会長35 (社) 日本電機工業会会長80石油連盟会長36 (社) 日本電力建設業協会会長81全国建設業協同組合連合会会長37 (社) 日本大工業協会会長81全国建設業協同組合連合会会長38 (社) 日本保安用品協会会長82全国建設産業協会会長40 (社) 日本保安用品協会会長83全国社会保険労務工会連合会会長40 (社) 日本保安用品協会会長84中央労働災害防止協会会長40 (社) 日本保安用品協会会長84中央労働災害防止協会会長40 (社) 日本保安用品協会会長84中央労働災害防止協会会長40 (社) 日本保安計局協会会長84中央労働災害防止協会会長41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長86日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長87日本鉄道車輌工業会会長44 建設業労働災害防止協会会長88日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89普通鋼電炉工業会会長					
27 (社) 日本作業環境測定協会会長       72 せんい強化セメント板協会会長         28 (社) 日本産業機械工業会会長       73 全国石綿スレート協同組合連合会会長         29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本電機工業会会長       79 石油化学工業協会会長         36 (社) 日本電機工業会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土本工業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         38 (社) 日本了路建設業協会会長       82 全国建設産業協会会長         39 (社) 日本保室用品協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       86 日本鉱業協会会長         43 関西化学工業協会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長		(社)	日本建設機械上来云云長 		
28 (社) 日本産業機械工業会会長73 全国石綿スレート協同組合連合会会長29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長74 日本窯業外装材協会会長30 (社) 日本石綿協会会長75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長31 (社) 日本倉庫協会会長76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長32 (社) 日本造船工業会会長77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長33 (社) 日本鉄鋼連盟会長78 化成品工業協会会長34 (社) 日本鉄道建設業協会会長79 石油化学工業協会会長35 (社) 日本電機工業会会長80 石油連盟会長36 (社) 日本電力建設業協会会長81 全国建設業協同組合連合会会長37 (社) 日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社) 日本保安用品協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長40 (社) 日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社) 日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長		(社)	日本建設集団体建合会会長 		
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長       74 日本窯業外装材協会会長         30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄道建設業協会会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本銀道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本協建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長		(社)	<b>日本作業境境測定協会会長</b>		
30 (社) 日本石綿協会会長       75 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長         31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本鉄道建設業協会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電力建設業協会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         38 (社) 日本道路建設業協会会長       82 全国建設産業協会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       86 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長		(社)	日本産業機械工業会会長		全国石綿スレート協同組合連合会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長       76 林業・木材製造業労働災害防止協会会長         32 (社) 日本造船工業会会長       77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長         33 (社) 日本鉄鋼連盟会長       78 化成品工業協会会長         34 (社) 日本電機工業会会長       79 石油化学工業協会会長         35 (社) 日本電機工業会会長       80 石油連盟会長         36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本保安用品協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長					
32 (社)日本造船工業会会長77 押出成形セメント板 (ECP) 協会会長33 (社)日本鉄鋼連盟会長78 化成品工業協会会長34 (社)日本鉄道建設業協会会長79 石油化学工業協会会長35 (社)日本電力建設業協会会長80 石油連盟会長36 (社)日本電力建設業協会会長81 全国建設業協同組合連合会会長37 (社)日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社)日本道路建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長					
33 (社)日本鉄鋼連盟会長78 化成品工業協会会長34 (社)日本鉄道建設業協会会長79 石油化学工業協会会長35 (社)日本電機工業会会長80 石油連盟会長36 (社)日本電力建設業協会会長81 全国建設業協同組合連合会会長37 (社)日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社)日本道路建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長					
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長79 石油化学工業協会会長35 (社) 日本電機工業会会長80 石油連盟会長36 (社) 日本電力建設業協会会長81 全国建設業協同組合連合会会長37 (社) 日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社) 日本協建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社) 日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社) 日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長					
35 (社)日本電機工業会会長80 石油連盟会長36 (社)日本電力建設業協会会長81 全国建設業協同組合連合会会長37 (社)日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社)日本道路建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長	33				
36 (社) 日本電力建設業協会会長       81 全国建設業協同組合連合会会長         37 (社) 日本土木工業協会会長       82 全国建設産業協会会長         38 (社) 日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社) 日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社) 日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長	34	(社)	日本鉄道建設業協会会長		
37 (社)日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社)日本道路建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長	35	(社)	日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
37 (社)日本土木工業協会会長82 全国建設産業協会会長38 (社)日本道路建設業協会会長83 全国社会保険労務士会連合会会長39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長	36	(社)	日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長       83 全国社会保険労務士会連合会会長         39 (社)日本保安用品協会会長       84 中央労働災害防止協会会長         40 (社)日本民営鉄道協会会長       85 電気事業連合会会長         41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長       86 日本鉱業協会会長         42 大阪石綿紡織工業会会長       87 日本鉄道車輌工業会会長         43 関西化学工業協会会長       88 日本無機薬品協会会長         44 建設業労働災害防止協会会長       89 普通鋼電炉工業会会長				82	全国建設産業協会会長
39 (社)日本保安用品協会会長84 中央労働災害防止協会会長40 (社)日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長				83	
40 (社) 日本民営鉄道協会会長85 電気事業連合会会長41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長				84	
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長86 日本鉱業協会会長42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長					
42 大阪石綿紡織工業会会長87 日本鉄道車輌工業会会長43 関西化学工業協会会長88 日本無機薬品協会会長44 建設業労働災害防止協会会長89 普通鋼電炉工業会会長					
43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 89 普通鋼電炉工業会会長					
44 建設業労働災害防止協会会長 89 普通鋼電炉工業会会長					
				30	





# 和歌山労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 1,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

1 (財) 安全衛生技験協会理事長 2 (財) 建設業振興基金理事事長 3 (財) 産業医学協会長長 4 (社) セメンカラ・協会会長長 5 (社) プレハラ・党連合協会会長長 6 (社) ボイラ・ク専車の会長の会長長の会長を受ける協会の会長のでは、対験ののでは、対域の会長のでは、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対域の会には、対し、対域の会には、対し、対域の会には、対域の表は、対域の、対域の表は、対域の表は、対域の表は、対域の、対域の、対域の、対域の、対域の、対域の、対域の、対域の、対域の、対域の	46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 66 66 77 72 73 74	港湾では、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を
18 (仕) ロ本ソレーノ励云云文 10 (社) ロ本山小刑告船工業会会長		
22 (社)日本化学物質安全・情報センター会長		
23 (社) 日本機械工業連合会会長		
24 (社)日本建設機械化協会会長		
26 (社) 日本建設業団体連合会会長		
	74 75	ロ本黒黒が最初協会会長 陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
30 (社)日本石綿協会会長 31 (社)日本倉庫協会会長	76 76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85 96	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86 87	日本鉱業協会会長 日本鉄道車輌工業会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長	88 88	口不跃旦早聊工来云云長 日本無機薬品協会会長
43	89	普通鋼電炉工業会会長
44 建放来分割火告防止協会会長 45 鉱業労働災害防止協会会長	:	日 严 門 民 // 工 木 五 五 区
TU WAN 国外口内上MA A K		



基労補発第 1128003 号 平成 15 年 11 月 28 日

### 鳥取労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

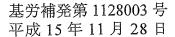
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500部

1 (財) 安全常振知 (財) 安全衛振知 (財) 安全衛振知 (財) 安全衛振知 (財) 建工 (財) 建工 (財) 建工 (財) 建工 (財) 建工 (財) 建工 (社) 全工 (社) 建工 (社) 全工 (社) 建工 (社) 全工 (社) 日本本 (社) 日本 (社) (社) 日本 (社) (社) 日本 (社) (社) (社) 日本 (社)	46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 61 62 63 64 65 66 67 77 77 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86	港((((((((((((((((((((((((((((((((((((
37 (社)日本土木工業協会会長 38 (社)日本道路建設業協会会長 39 (社)日本保安用品協会会長 40 (社)日本民営鉄道協会会長	83 84 85	全国建設産業協会会長 全国社会保険労務士会連合会会長 中央労働災害防止協会会長 電気事業連合会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長 43 関西化学工業協会会長 44 建設業労働災害防止協会会長 45 鉱業労働災害防止協会会長	87 88 89	日本鉄道車輌工業会会長日本無機薬品協会会長普通鋼電炉工業会会長





### 島根労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

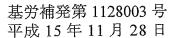
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財) 建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
	48	(社) 全国建設機械器具リース業協会会長
A STATE OF THE STA	49	(社)全日本建築士会会長
4 (社) セメント協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
5 (社) プレハブ建築協会会長		
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社) 建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11 (社) 全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長	57	(社) 日本建築士会連合会会長
	58	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
13 (社) 全国建築コンクリートフロック工業会会長	59	(社) 日本航空宇宙工業会会長
14 (社) 全国中小建設業協会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長		
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
ZZ (II) DAIDTINEXX III III XX		(社) 日本経済団体連合会
23 (社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
	69	(社)日本自動車工業会会長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長		
26 (社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	
	81	全国建設業協同組合連合会会長
36 (社) 日本電力建設業協会会長	82	全国建設産業協会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長		
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		And the second s
+0 购木刀倒火百例上100人人以		





岡山労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

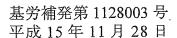
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000 部

and the same and t	10	We what the late of the late o
1 (財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財) 建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社) 建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11 (社) 全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長	57	(社) 日本建築士会連合会会長
13 (社) 全国建設産業団体建立公公民 13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
1	60	(社) 日本産業車両協会会長
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	61	(社) 日本産業事間協会会長 (社) 日本自動車部品工業会会長
16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長	62	(社) 日本白動手即品工来会会長
17 (社)全日本トラック協会会長	63	(社) 日本河殿工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	64	
19 (社) 日本中小型造船工業会会長		(社) 日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社) 日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)、不動産協会理事長
		(社) 日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社) 日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社) 日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社) 日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
in the same to a same to the s	86	日本鉱業協会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
	88	日本無機薬品協会会長
43 関西化学工業協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	09	日四岬电ゲ上木五五瓦
45 鉱業労働災害防止協会会長		





### 広島労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

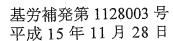
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 2,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1.500 部

2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 2 3 14 15 16 17 18 9 20 21 22 23 24 25 26 27 28 9 30 31 32 33 34 35 36 37 38 9 40 41	() 以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以以	安建産セプボ建建産産全全全全全日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	46 47 48 49 51 52 53 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 77 77 77 77 78 81 82 83 84 85 86 87 87 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	港((((((((((((((((((((((((((((((((((((
ან 39	(社)	日本保安用品協会会長		
40	(社)	日本民営鉄道協会会長		
41	(社)	日本労働安全衛生コンサルタント会会長		
42 5	大阪	<b>石綿紡織工業会会長</b>		
43	関西(	上学工業協会会長 	88	日本無機薬品協会会長
44 3	建設第	<b>業労働災害防止協会会長</b>	89	普通鋼電炉工業会会長
45 🕯	鉱業党	<b>労働災害防止協会会長</b>		





山口労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

へるすべていること。 さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

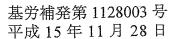
2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 2,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000部

1 (財) 安全衛生技術試験協会理事長 2 (財) 建設業振興基金理事長 3 (財) 産業医学振興財団理事長 4 (社) セメント協会会長 5 (社) プレハブ建築協会会長 6 (社) ボイラ・クレア連会会長 7 (社) 建設荷役車一体連合会会長 8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長 9 (社) 建業安全技術協会会長 10 (社) 全国建設産業団体連合会会長 11 (社) 全国建設産業団体連合会会長 12 (社) 全国建設工事業団体連合会会長 14 (社) 全国中小建築工事業団体連合会長 15 (社) 全国労働衛生団体連合会長 16 (社) 全日本トラック協会会長	46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 60 61 62	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長 (社)住宅生産団体連合会会長 (社)全国建設機械器具リース業協会会長 (社)全日本建築士会会長 (社)日本DIY協会会長 (社)日本化学会会長 (社)日本化学会会長 (社)日本建耕協会会長 (社)日本建築学会会長 (社)日本建築学会会長 (社)日本建築大場協会会長 (社)日本建築大事務所協会連合会会長 (社)日本建築士事務所協会連合会会長 (社)日本建築士事務所協会連合会会長 (社)日本産業車両協会会長 (社)日本産業車両協会会長 (社)日本角町車部品工業会会長 (社)日本角町工業会会長 (社)日本角町工業会会長 (社)日本角町工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社) 日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64 65	(社) 日本塗料工業会会長 (社) 日本舶用工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
	60	(社) 日本経済団体連合会 労働政策本部安全衛生グループ長
23 (社)日本機械工業連合会会長 24 (社)日本建設機械化協会会長	68 69	労働政策本部安王衛生グルーク長(社)日本自動車工業会会長
24 (社)日本建設機械化協会会長 25 (社)日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73 74	全国石綿スレート協同組合連合会会長 日本窯業外装材協会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長 30 (社) 日本石綿協会会長	7 <b>5</b>	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業·木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78 79	化成品工業協会会長 石油化学工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長 35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83 84	全国社会保険労務士会連合会会長 中央労働災害防止協会会長
39 (社)日本保安用品協会会長 40 (社)日本民営鉄道協会会長	85	ースの関ストの正備なると 電気事業連合会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88 89	日本無機薬品協会会長 普通鋼電炉工業会会長
44 建設業労働災害防止協会会長 45 鉱業労働災害防止協会会長	0.5	日四季尼尔一木人人人
で多大ス国人口では、		





徳島労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

### 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

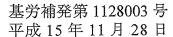
なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500部





# 香川労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

### 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

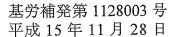
#### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

#### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

•		
1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財) 建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社) 全国建設機械器具リース業協会会長
	49	(社) 全日本建築士会会長
	50	(社)日本DIY協会会長
5 (社) プレハブ建築協会会長		
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社) 建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
	55	(社) 日本建築学会会長
and the second s	56	(社) 日本建築材料協会会長
11 (社) 全国建設業協会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
12 (社) 全国建設産業団体連合会会長		
13 (社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社) 全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
	63	(社) 日本接着剤工業会会長
	64	(社) 日本塗料工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	65	(社) 日本舶用工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	66	(社)日本川州工衆芸芸長 (社)日本ビルヂング協会連合会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長		
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
		(社) 日本経済団体連合会
23 (社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
20 (社) 日本建設未留所建日五五尺	72	せんい強化セメント板協会会長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
28 (社)日本産業機械工業会会長		
29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長		石油連盟会長
	81	全国建設業協同組合連合会会長
36 (社) 日本電力建設業協会会長	82	全国建設産業協会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
38 (社) 日本道路建設業協会会長		
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		المراحية فينطان المراجعة
40 现未力倒火百岁上加五五人		





## 愛媛労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

## 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

## 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

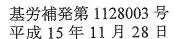
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000 部

19 (社) 日本中小型造船工業会会長 20 (社) 日本ボイラ協会会長 21 (社) 日本化学工業協会会長 22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長 23 (社) 日本機械工業連合会会長 24 (社) 日本建設機械化協会会長 25 (社) 日本建設機械化工業連合会会長 26 (社) 日本建設機械工業連合会会長 27 (社) 日本建設機域工業会会長 28 (社) 日本産業環境測工業展会会長 29 (社) 日本自動車整備会長 30 (社) 日本自動車整備会長 30 (社) 日本自動車整備会長長 31 (社) 日本自動車整備会会長長 31 (社) 日本高齢協会会会長長 32 (社) 日本金農協会会長長 33 (社) 日本金農協会会長長 34 (社) 日本金農協会会長長 35 (社) 日本本鉄道建業会会長長 36 (社) 日本本鉄道建業会会長長 37 (社) 日本本土木工業協会会長長 38 (社) 日本本上工業協会会長長 39 (社) 日本本民営鉄営協会会長長 39 (社) 日本本保安用品協会会会長長 39 (社) 日本本保安用品協会会会長長 31 (社) 日本本保安用品協会会長長 32 (社) 日本本保安用品協会会長長 33 (社) 日本本保安用品協会会長長 34 (社) 日本本民営鉄営協会会長長 35 (社) 日本本産業協会会長長日本本産業協会会長長日本本産業協会会長長日本本産業協会会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本産労働安全会長長日本本学労働安全会長長日本本学労働安全会長日本本学労働安全会長長日本本学労働安全会長日本本学労働安全会長日本本学労働安全会長日本本学学の大阪石油・大阪石油・大阪石油・大阪石油・大阪石油・大阪石油・大阪石油・大阪石油・	日日日日 では、 日日日日 では、 日日日日 では、 日日日日 では、 日本連連のでは、 一大のは、 一、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は
45 鉱業労働災害防止協会会長	





高知労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

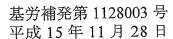
なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

- 3 送付部数について
  - 貴局への送付部数は次のとおりである。
  - ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 500 部
  - ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

1	(財)	安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財)	建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3		産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4		セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5	(社)	プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6	(計)	ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7		建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
	(41)	注以在木子门内怀在日本AX 注引,并仍有工力人什么协会AE	53	
8		建設荷役車両安全技術協会会長		(社) 日本建材産業協会会長
9	(社)	建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10	(社)	産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11	(オナ)	全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12	(54)	全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13		全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14		全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15	(社)	全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
16		全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
17		全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
			63	
18		日本クレーン協会会長		(社) 日本接着剤工業会会長
19		日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20	(社)	日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21	(計)	日本化学工業協会会長	66	(社) 日本ビルデング協会連合会会長
22		日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
~~	(JT)	日本旧子の夏又工 旧版 ピング 五氏	0,	(社) 日本経済団体連合会
0.0	7415	ロールルナーサキへへへ=		(1) 日午时月四个建口云
		日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24		日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25	(社)	日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26	(計)	日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27	(2+)	日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
	(477)	口不下未來先別是伽立立及	73	
28		日本産業機械工業会会長		全国石綿スレート協同組合連合会会長
29		日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30	(社)	日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(計)	日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32		日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板 (ECP) 協会会長
33		日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34		日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35	(社)	日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36	(社)	日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37	(計)	日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
		日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
		日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
		日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
		日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42	大阪そ	5綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
		<b>上学工業協会会長</b>	88	日本無機薬品協会会長
		是 是 是 是 分働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
			Uð	日四卿甩炉上未云云文
45	弘楽り	分働災害防止協会会長		





福岡労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

るらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

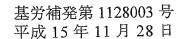
2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 4,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 2,000部

2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 23 14 5 16 17 18 9 20 21 22 23 24 25 26 27 28 9 30 31 32 33 34 35 36 37 38 9 41	() () () () () () () () () () () () () (	安建産セプボ建建建産全全全全全全日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	46 47 48 49 51 52 53 54 55 56 61 62 63 64 66 67 71 72 73 74 75 77 77 78 81 82 83 84 85 86 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87	港((((((((((((((((((((((((((((((((((((
38 39	(社)	日本保安用品協会会長		
40	(社)	日本民営鉄道協会会長		=
42 2	大阪石	<b>一綿紡織工業会会長</b>		
43	<b>到</b> 四1	比学工業協会会長 ***********************************	88 on	日本無機薬品協会会長
		常労働災害防止協会会長 8888	89	普通鋼電炉工業会会長
45 🕯	鉱業党	<b>労働災害防止協会会長</b>		





## 佐賀労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

## 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

## 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

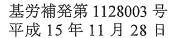
## 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

## 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長 9 (社)建築業協会会長 10 (社)産業安全技術協会会長 11 (社)全国建設業協会会長 12 (社)全国建設産業団体連合会会長 13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長 14 (社)全国中小建設業協会会長 15 (社)全国中小建築工事連合会会長 16 (社)全国労働衛生団体連合会会長 17 (社)全日本トラック協会会長 18 (社)日本クレーン協会会長 18 (社)日本クレーン協会会長 19 (社)日本インレーン協会会長 20 (社)日本ボイラ協会会長 20 (社)日本化学工業協会会長 21 (社)日本化学物質安全・情報センター会長 22 (社)日本機械工業連合会会長	46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 60 61 62 63 64 66 67 68 69	港湾貨物運送事労働災害的長 (社) 全国体 (社) 全国体 (社) 全国体 (社) 全国体 (社) 全国体 (社) 全国 (社) 全国 (社) 日日 (社) 日日本本 (社) 日日本本 (社) 日日 (社) 日本本 (社) 日日 (社) 日日 (社) 日日 (社) 日本本 (社) 日日 (社) 日本本 (社) 日日 (社) 日本 (社)
22 (社) 口大機械工業連合合合長	68	
23 (社) 日本機械工業連合芸芸長 24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	労働政策や部安主衛生グループ長 (社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社)日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長 28 (社) 日本産業機械工業会会長	72 73	せんい強化セメント板協会会長 全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長 押出成形セメント板(ECP)協会会長
32 (社)日本造船工業会会長 33 (社)日本鉄鋼連盟会長	77 78	作山成形セグント板(EOF)協会会長 化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社)日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長 37 (社)日本土木工業協会会長	81 82	全国建設業協同組合連合会会長 全国建設産業協会会長
37 (社)日本土木工業協会会長 38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社) 日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本民営鉄道協会会長	85 06	電気事業連合会会長
41 (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 42 大阪石綿紡織工業会会長	86 87	日本鉱業協会会長 日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長	•	





# 長崎労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

## 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

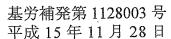
なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

## 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1.500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000部





熊本労働局労働基準部 労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

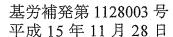
2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000 部

1	(財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財) 建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3	(財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4	(社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5	(社) プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6	(社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7	(社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8	(社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
9	(社)建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10	(社) 産業安全技術協会会長	55	(社) 日本建築学会会長
11	(社) 全国建設業協会会長	56	(社) 日本建築材料協会会長
12	(社) 全国建設產業団体連合会会長	57	(社) 日本建築士会連合会会長
13	(社)主国建設産業団体建立なるに(社)全国建築コンクリートブロック工業会会長		(社) 日本建築士事務所協会連合会会長
14	(社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15	(社) 全国中小建筑朱伽公公员 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
16	(社) 全国労働衛生団体連合会会長	61	(社) 日本自動車部品工業会会長
	(社)全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
17	(社)日本クレーン協会会長	63	(社) 日本決議工業公公長
18	(社) ロネナル刑件が工業会会長	64	(社) 日本该省州工朱云云长 (社) 日本塗料工業会会長
19	(社) 日本中小型造船工業会会長	65	(社) 日本舶用工業会会長
20		66	(社) 日本加州工業会会長 (社) 日本ビルデング協会連合会会長
21	(社) 日本化学工業協会会長	67	(社)口本にルアング協会建立会会長(社)不動産協会理事長
22	(社) 日本化学物質安全・情報センター会長	U I	
0.0		60	(社)日本経済団体連合会 労働政策本部安全衛生グループ長
23	(社) 日本機械工業連合会会長	68 60	
24		69 70	(社)日本自動車工業会会長
25		70	住宅リフォーム推進協議会会長
26	(社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27	(社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28	(社)日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29	(社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30	(社) 日本石綿協会会長	75 70	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(社)日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32	(社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33	(社)日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34	(社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35	(社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36		81	全国建設業協同組合連合会会長
37		82	全国建設産業協会会長
38		83	全国社会保険労務士会連合会会長
39		84	中央労働災害防止協会会長
40	(社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41		86	日本鉱業協会会長
	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
	鉱業労働災害防止協会会長		





# 大分労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

## 「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

## 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

## 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!! 1.000 部
- ② 「 石 綿 ば く 露 チェック 表 」 500 部

		ett art, etm de ammere e
1 (財)安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2 (財)建設業振興基金理事長	47	(社)住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社)セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6 (社)ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社)日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社)日本化学会会長
8 (社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55	(社)日本建築学会会長
11 (社)全国建設業協会会長	56	(社)日本建築材料協会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14 (社)全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社) 全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16 (社) 全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社) 日本舟艇工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルデング協会連合会会長
22 (社) 日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		(社)日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社) 日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社) 日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	
36 (社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社) 日本道路建設業協会会長	83	
39 (社) 日本追避建設朱伽云云茂 39 (社) 日本保安用品協会会長	84	全国社会保険労務士会連合会会長
The state of the s	85	中央労働災害防止協会会長
and the state of t		電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86 07	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		



宮崎労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿 基労補発第 1128003 号 平成 15 年 11 月 28 日

厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

## 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

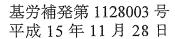
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1.000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

1	(財) 安全衛生技術試験協会理事長	46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長
2	(財) 建設業振興基金理事長	47	(社) 住宅生産団体連合会会長
3	(財) 産業医学振興財団理事長	48	(社) 全国建設機械器具リース業協会会長
4	(社) セメント協会会長	49	(社)全日本建築士会会長
5	(社)プレハブ建築協会会長	50	(社) 日本DIY協会会長
6	(社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7			
-	(社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8	(社)建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社)日本建材産業協会会長
9	(社) 建築業協会会長	54	(社)日本建築家協会会長
10	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	55	(社)日本建築学会会長
11		56	(社)日本建築材料協会会長
12	(社) 全国建設産業団体連合会会長	57	(社)日本建築士会連合会会長
13	(社) 全国建築コンクリートブロック工業会会長	58	(社)日本建築士事務所協会連合会会長
14		59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15		60	(社)日本産業車両協会会長
16		61	(社)日本自動車部品工業会会長
17		62	(社) 日本日勤年即四二条云云云 (社) 日本舟艇工業会会長
		63	
18	(社)ロ本ソレーン協大大大		(社) 日本接着剤工業会会長
19		64	(社) 日本塗料工業会会長
20		65	(社)日本舶用工業会会長
21		66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
22	(社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
			(社)日本経済団体連合会
23	(社) 日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24		69	(社) 日本自動車工業会会長
25	(社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26		71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27	(社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28	(社)日本産業機械工業会会長	73	
			全国石綿スレート協同組合連合会会長
29	(社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30	(社) 日本石綿協会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31	(社)日本倉庫協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
32		77	押出成形セメント板 (ECP) 協会会長
33		78	化成品工業協会会長
34	(社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
	(社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36	(社) 日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37	(社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38		83	
	(社) 日本坦珀连政朱伽太太武		全国社会保険労務士会連合会会長
39		84	中央労働災害防止協会会長
	(社) 日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41		86	日本鉱業協会会長
	大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43	関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
11	<b>油乳类光晶《生肚上协办》</b> E	0.0	
TT.	建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長





鹿児島労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定 医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

## 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

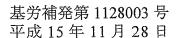
### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年 10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図 ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携 を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周 知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,500 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 1,000 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長 2 (財)建設業振興基金理事長	46 47	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長 (社)住宅生産団体連合会会長
3 (財) 産業医学振興財団理事長	48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
4 (社) セメント協会会長	49	(社) 全日本建築士会会長
5 (社)プレハブ建築協会会長	50	(社)日本DIY協会会長
6 (社) ボイラ・クレーン安全協会会長	51	(社) 日本エレベータ協会会長
7 (社)建設産業専門団体連合会会長	52	(社) 日本化学会会長
8 (社) 建設荷役車両安全技術協会会長	53	(社) 日本建材産業協会会長
9 (社) 建築業協会会長	54 55	(社) 日本建築家協会会長
10 (社) 産業安全技術協会会長	55 56	(社) 日本建築学会会長 (社) 日本建築社関係会会長
11 (社)全国建設業協会会長 12 (社)全国建設産業団体連合会会長	50 57	(社)日本建築材料協会会長 (社)日本建築士会連合会会長
12 (社)全国建設産業団体連合会会長 13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	57 58	(社) 日本建築士 安建 古 云 云 茂 (社) 日本建築士 事務所協会連合会会長
13 (社) 主国建築コングリードプロック工業会会長 14 (社) 全国中小建設業協会会長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長	60	(社) 日本産業車両協会会長
16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
17 (社) 全日本トラック協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
18 (社) 日本クレーン協会会長	63	(社) 日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社) 日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社) 日本化学工業協会会長	66	(社)日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社)不動産協会理事長
and the second state of the second se		(社) 日本経済団体連合会
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社) 日本建設機械化協会会長	69	(社) 日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社)日本建設業団体連合会会長	71 72	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社)日本作業環境測定協会会長 28 (社)日本産業機械工業会会長	73	せんい強化セメント板協会会長 全国石綿スレート協同組合連合会会長
28 (社)日本産業機械工業会会長 29 (社)日本自動車整備振興会連合会会長	74	主国石神スレート協同福吉連音芸芸長 日本窯業外装材協会会長
30 (社) 日本日期年是開放與安建日安安设 30 (社) 日本石綿協会会長	7 <del>5</del>	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
31 (社) 日本倉庫協会会長	76	林業·木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社) 日本造船工業会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社) 日本電機工業会会長	80	石油連盟会長
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社)日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
39 (社)日本保安用品協会会長	84	中央労働災害防止協会会長
40 (社)日本民営鉄道協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		





沖縄労働局労働基準部 労 災 補 償 課 長 殿

> 厚生労働省労働基準局 労災補償部補償課長 (公 印 省 略)

「石綿による疾病の認定基準について」の周知について

今般、標記認定基準を平成15年9月19日付けで改正し、この改正内容の周知用リーフレットを作成したところである。

ついては、リーフレットを別途送付するので、下記事項に留意の上、事業者、労災指定医療機関、都道府県医師会、地域産業保健センター等への周知・広報を図られたい。

なお、労災病院及び都道府県産業保健推進センターについては、本省より労働福祉事業 団を通じ、また、別紙の事業者団体等については、本省より周知を依頼していることを申 し添える。

記

## 1 周知の徹底について

「石綿ばく露労働者に発生した疾病の認定基準に関する検討会報告書」においては、「石綿関連疾患及びその労災補償上の取扱いについて、関係労使のみならず、中皮腫の診断・治療に携わるすべての医療機関及び医療関係者等への周知徹底を図ることが肝要である。」との記載も付記されたように、石綿ばく露と疾病との関係については、関係機関において必ずしも十分な理解がなされていない面も見受けられることから、関係事業者及び労働者に加えて、医療機関に対して認定基準について幅広に周知することが重要な事項であること。

さらに、主治医の診断時において職業歴の聞き取り等適切な問診の実施を促進するため、「石綿ばく露チェック表」を策定したところであり、医療機関に対しては、このリーフレットの活用についても併せて周知されたい。

なお、医療機関への周知のうち、労災指定医療機関への周知については、労災保険情報センターとの連携にも十分配慮されたい。

### 2 関係課との連携について

石綿の使用等を原則的に禁止とする労働安全衛生施行令の改正が行われ、平成16年10月1日から施行されることとなっている。当該制度改正についても周知・広報を図ることとなっていることから、認定基準の周知に当たっては、安全衛生担当部署と連携を図り、集団指導、説明会、監督指導、個別指導等の機会を通じて効率的、効果的な周知を図られたい。

### 3 送付部数について

- ① 「石綿の認定基準が改正されました!!」 1,000 部
- ② 「石綿ばく露チェック表」 500 部

1 (財)安全衛生技術試験協会理事長 2 (財)建設業振興基金理事長 3 (財)産業医学振興財団理事長 4 (社)セメント協会会長 5 (社)プレハブ建築協会会長 6 (社)ボイラ・クレーン安全協会会長 7 (社)建設産業専門団体連合会会長 8 (社)建設産業専門団体連合会会長 9 (社)建築業協会会長 10 (社)産業安全技術協会会長 11 (社)全国建設業協会会長 11 (社)全国建設産業団体連合会会長 12 (社)全国建設産業団体連合会会長 13 (社)全国建築コンクリートブロック工業会会長 14 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長 15 (社)全国中小建築工事業団体連合会会長 16 (社)全国労働衛生団体連合会会長	46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 60 61	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長 (社)住宅生産団体連合会長 (社)全国建設機械器具リース業協会会長 (社)全日本建築士会会長 (社)日本レベータ協会会長 (社)日本化学会会長 (社)日本建邦産業協会会長 (社)日本建築学会会長 (社)日本建築対料協会会長 (社)日本建築対対協会会長 (社)日本建築士会連合会会長 (社)日本建築士会連合会会長 (社)日本産業東両協会長 (社)日本産業車両協会長 (社)日本自動車部品工業会会長
17 (社)全日本トラック協会会長 18 (社)日本クレーン協会会長	62 63	(社)日本舟艇工業会会長 (社)日本接着剤工業会会長
19 (社) 日本中小型造船工業会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
20 (社) 日本ボイラ協会会長	65	(社)日本舶用工業会会長
21 (社)日本化学工業協会会長	66	(社) 日本ビルヂング協会連合会会長
22 (社)日本化学物質安全・情報センター会長	67	(社) 不動産協会理事長
23 (社)日本機械工業連合会会長	68	(社)日本経済団体連合会 労働政策本部安全衛生グループ長
24 (社)日本建設機械化協会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
25 (社) 日本建設機械工業会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
26 (社) 日本建設業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
27 (社)日本作業環境測定協会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
28 (社)日本産業機械工業会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
29 (社) 日本自動車整備振興会連合会会長	74	日本窯業外装材協会会長
30 (社)日本石綿協会会長 31 (社)日本倉庫協会会長	75 76	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長 林業·木材製造業労働災害防止協会会長
32 (社)日本倉牌協会会長	77	が来・不何製造業労働災害防止協会会長 押出成形セメント板(ECP)協会会長
33 (社) 日本鉄鋼連盟会長	78	化成品工業協会会長
34 (社) 日本鉄道建設業協会会長	79	石油化学工業協会会長
35 (社)日本電機工業会会長	80	
36 (社)日本電力建設業協会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
37 (社) 日本土木工業協会会長	82	全国建設産業協会会長
38 (社)日本道路建設業協会会長 39 (社)日本保安用品協会会長	83 84	全国社会保険労務士会連合会会長 中央労働災害防止協会会長
40 (社) 日本保安用品協会会長	85	電気事業連合会会長
41 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	86	日本鉱業協会会長
42 大阪石綿紡織工業会会長	87	日本鉄道車輌工業会会長
43 関西化学工業協会会長	88	日本無機薬品協会会長
44 建設業労働災害防止協会会長	89	普通鋼電炉工業会会長
45 鉱業労働災害防止協会会長		